

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月28日
【事業年度】	第41期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社アマナホールディングス
【英訳名】	amana holdings inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 進藤 博信
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03 - 3740 - 4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部担当 遠藤 恵子
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川二丁目2番43号
【電話番号】	03 - 3740 - 4011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部担当 遠藤 恵子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成18年12月	第38期 平成19年12月	第39期 平成20年12月	第40期 平成21年12月	第41期 平成22年12月
売上高 (千円)	13,046,778	16,297,294	15,567,229	11,924,416	11,931,379
経常利益又は経常損失 () (千円)	260,915	60,527	320,624	581,190	702,368
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	27,536	1,357,980	1,098,146	281,645	537,744
純資産額 (千円)	5,603,040	3,967,952	2,753,891	3,005,901	3,362,425
総資産額 (千円)	11,723,175	11,889,156	10,538,208	9,201,700	8,845,197
1株当たり純資産額 (円)	1,007.00	752.32	526.03	582.63	671.03
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 () (円)	5.10	258.27	220.82	56.64	108.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	5.03	-	-	54.68	-
自己資本比率 (%)	46.4	31.5	24.8	31.5	37.7
自己資本利益率 (%)	0.5	-	-	10.2	17.3
株価収益率 (倍)	220.0	-	-	7.6	3.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,675,069	144,153	1,049,848	1,456,555	936,334
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	714,171	913,239	1,195,250	135,251	230,945
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,885,735	1,069,782	243,847	1,187,200	910,196
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,628,625	1,930,124	2,026,704	2,160,627	1,955,819
従業員数 (平均臨時雇用者数) (名)	681 (55)	841 (108)	758 (94)	649 (9)	619 (14)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 従業員は就業人員であり、()内に臨時雇用者の年間の平均人数を外数で記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第38期及び第39期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第37期 平成18年12月	第38期 平成19年12月	第39期 平成20年12月	第40期 平成21年12月	第41期 平成22年12月
売上高及び営業収益 (千円)	8,431,032	6,813,576	6,245,133	3,013,681	2,523,672
経常利益又は経常損失 () (千円)	177,501	360,413	340,269	240,999	64,867
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	86,696	655,798	736,620	237,102	37,348
資本金 (千円)	1,097,146	1,097,146	1,097,146	1,097,146	1,097,146
発行済株式総数 (株)	5,408,000	5,408,000	5,408,000	5,408,000	5,408,000
純資産額 (千円)	5,384,293	4,379,760	3,583,464	3,820,566	3,797,889
総資産額 (千円)	10,826,386	10,904,406	10,305,781	9,505,940	8,931,516
1株当たり純資産額 (円)	996.31	880.66	720.54	768.21	763.74
1株当たり配当額					
普通株式 (円)	12	12	-	12	15
(内1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (円)	16.05	124.72	148.13	47.68	7.51
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	15.85	-	-	46.03	-
自己資本比率 (%)	49.7	40.2	34.8	40.2	42.5
自己資本利益率 (%)	1.6	-	-	6.4	1.0
株価収益率 (倍)	69.9	-	-	9.0	56.2
配当性向 (%)	74.8	-	-	25.2	199.7
従業員数 (名)	353	376	74	64	72
(平均臨時雇用者数)	(35)	(38)	(10)	(1)	(4)

(注) 1 売上高及び営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 従業員は就業人員であり()内に臨時雇用者の年間の平均人数を外数で記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第38期及び第39期については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 当社は、平成20年7月1日付で会社分割を行い、事業部門(営業部門及び制作部門)を新設会社へ承継し、持株会社体制へ移行しております。これに伴い、第39期より、グループ管理業務に係る収益を「営業収益」として記載しております。

5 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和54年4月	東京都新宿区に実質上の存続会社であるアーバンパブリシティ(株)を設立し、ビジュアルコンテンツの企画制作事業を開始
昭和62年1月	東京都港区青山に青山営業所を開設し、ストックフォトの企画販売事業を開始
昭和63年6月	本店所在地を東京都品川区東品川に移転
平成3年4月	商号をアーバンパブリシティ(株)から(株)イマに変更
平成9年11月	(株)カメラ東京サービス(形式上の存続会社)と合併、商号を(株)アマナに変更
平成12年8月	ビジュアルコンテンツの企画制作事業強化のため、(株)アウラを設立(平成22年1月(株)ヴィーダに吸収合併)
平成12年9月	ビジュアルコンテンツの企画制作事業のコーディネーション部門強化のため、(株)アトリエゾンを設立(平成14年9月株式一部譲渡 現 持分法適用会社)
平成13年4月	ビジュアルコンテンツの企画制作事業強化のため、(株)アンを設立(現 連結子会社)
平成16年7月	(株)東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場
平成16年10月	ビジュアルコンテンツの企画制作事業強化のため、(株)ニーズプラスを設立(現 連結子会社)
平成17年1月	ビジュアルコンテンツの企画制作事業強化のため、(株)カブラギスタジオを設立(平成20年4月(株)アズレイへ商号変更 平成22年8月解散決議 現 連結子会社)
平成17年3月	ビジュアルコンテンツの企画制作事業において、専門性の高い特色あるクリエイター育成のため、撮影部門を独立させ、(株)アキューブ、(株)スプーン、(株)ヒュー(以上 現 連結子会社)、(株)ディップ(平成22年1月(株)アウラ、(株)ポォワルを吸収合併し(株)ヴィーダへ商号変更 現 連結子会社)、(株)ポォワル(平成22年1月(株)ヴィーダに吸収合併)を設立
平成17年6月	ストックフォトの企画販売事業において、海外事業再構築のため、海外子会社amana america inc.、iconica Ltd. 及びamana europe Ltd.とその子会社 amana Italy S.r.l.、amana france S.A.S.、amana germany G.m.b.H.をGetty Images, Inc.に売却
平成17年7月	ビジュアルコンテンツの企画制作事業において、エンターテインメント業界への事業拡大のため、(株)エンターアークスを設立(平成20年8月(株)アマナへ吸収合併)
平成17年10月	ストックフォトの企画販売事業において、ストックフォトコンテンツ拡充のため、(株)ネオビジョンの株式を取得、子会社化(平成20年10月(株)アマナイメージズへ吸収合併)
平成17年11月	ビジュアルコンテンツの企画制作事業において、企業のブランド戦略等への事業領域拡大のため、bin(株)の株式を取得、子会社化(平成19年12月譲渡) ビジュアルコンテンツの企画制作事業において、中国市場でのデジタル画像制作事業拡大のため、北京アマナ有限公司を設立(平成19年12月譲渡)
平成17年12月	ストックフォトの企画販売事業において、ストックフォトコンテンツ拡充のため、(株)オリオンの株式を取得、子会社化(平成19年1月(株)アマナイメージズへ吸収合併) ストックフォトの企画販売事業において、海外事業の再構築のため、米国コービス社グループとの合併事業(株)コービスジャパンの当社保有株式を譲渡 ビジュアルコンテンツの企画制作事業において、CG制作及びコンテンツ企画制作のソリューションアイテム拡充のため、(株)ナブラの株式を取得、子会社化(平成22年12月追加取得により完全子会社化 現 連結子会社)
平成18年1月	ビジュアルコンテンツの企画制作事業において、企画・デザインの強化のため(株)エイ・アンド・エイの株式を取得、子会社化(現 連結子会社) ストックフォトの企画販売事業において、(株)セブンフォトの株式を取得、子会社化(平成19年1月(株)アマナイメージズへ商号変更 現 連結子会社)
平成18年4月	ビジュアルコンテンツの企画制作事業において、一般企業を対象としたコーポレートマーケットへの進出のため、(株)アクシアを設立(平成20年5月清算)

年月	事項
平成18年 6月	<p>ストックフォトの企画販売事業において、(株)アイウェストの株式を追加取得、子会社化（平成20年10月追加取得により完全子会社化 現 連結子会社）</p> <p>(株)アイウェストの子会社(株)アイリードを、当社間接保有の子会社化（平成20年10月譲渡）</p> <p>ストックフォトの企画販売事業において、自社コンテンツの企画制作を行う会社として、米国ニューヨーク州に amana productions inc. を設立（平成22年11月清算）</p>
平成18年 8月	<p>ビジュアルコンテンツの企画制作事業において、企画制作支援領域拡大のため、(株)ミサイル・カンパニーの株式80.0%を取得、子会社化（平成20年12月株式一部譲渡 現 持分法適用関連会社）</p>
平成18年12月	<p>ストックフォトの企画販売事業において、インターネット市場強化を目的として、デジタルアーカイブ・ジャパン(株)の株式93.3%を取得、子会社化（平成20年 4月(株)アマナイメージズへ吸収合併）</p>
平成19年 1月	<p>ストックフォトの企画販売事業において、ストックフォトの企画制作を担う(株)アノニマスを設立（平成20年10月(株)アマナイメージズへ吸収合併）</p> <p>ビジュアルコンテンツの企画制作事業において、TV-CM分野への事業領域の拡大のため、(株)ハイスクール(株)の株式66.0%を取得、子会社化（平成21年10月追加取得により完全子会社化 平成21年12月(株)アマナインタラクティブへ吸収合併）</p>
平成20年 7月	<p>ビジュアルコンテンツの企画制作事業において、当社のビジュアルコンテンツの企画制作事業を承継する(株)アマナ（現 連結子会社）を新設分割し、当社は持株会社体制へ移行、商号を(株)アマナホールディングスへ変更</p>
平成20年11月	<p>情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格である「ISO / IEC27001:2005」の認証取得（グループ13社 連結子会社 1社は認証取得済）</p>
平成21年 1月	<p>ビジュアルコンテンツの企画制作事業において、ウェブ企画デザインサービス強化のため、(株)アマナから(株)アマナインタラクティブ（現 連結子会社）を新設分割</p>
平成21年10月	<p>ビジュアルコンテンツの企画制作事業において、デジタル画像のサービス開発強化のため、(株)アマナから(株)アマナシージーアイ（現 連結子会社）を新設分割</p>
平成22年 4月	<p>広告ビジュアル制作事業において、プロ向け商品ビジュアル制作体制強化のため、(株)アマナから(株)ハイドロイド（現 連結子会社）を新設分割</p>
平成22年12月	<p>広告ビジュアル制作事業において、企画制作体制強化のため、(株)ワンダラクティブ（現 連結子会社）を新設</p>

（注）平成21年12月にグループ内体制が概ね整備されたことに伴い、「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」は「広告ビジュアル制作事業」へ、「ストックフォトの企画販売事業」は「ストックフォト販売事業」へ事業区分名称を変更しております。

3【事業の内容】

当社グループは、株式会社アマナホールディングス（当社）、子会社16社、関連会社2社から構成されており、広告ビジュアル制作事業、ストックフォト販売事業を主な事業としています。

当社グループの事業内容（主な商品・サービス・ソリューションアイテム）は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	中核会社	主要な商品・サービス	
広告ビジュアル制作事業		商品・サービス	ソリューションアイテム
広告の企画制作	株式会社アマナインタラクティブ	TV-CM ウェブ (広告コンテンツ) グラフィック SP (販売促進ツール)	<電子書籍> 企業別プロモーションツール <デジタルロッカー> 企業別ワークフロー管理システム <アダム> 企業別データストレージ
広告ビジュアルの制作	株式会社アマナ	撮影 (静止画/動画) CG制作 (デジタル画像処理) CGI (3DCG) (3Dデータによる画像制作)	<スタジオ++> 3DCGバーチャルスタジオ <CGI> CADデータ利用で撮影しない動画・静止画制作
ストックフォト販売事業	株式会社アマナイメージズ	ストックフォト (RM/RP) ストックコンテンツ (動画) ウェブ経由の 撮影・取材・ モデルキャスティング	<カスタムサービス> 企業別ストックフォトサイト

広告ビジュアル制作事業

広告の企画制作業務

広告の企画制作業務は、株式会社アマナインタラクティブを中核会社として3社で構成しております。当社グループの今後の成長を担うグループであり、TV-CMやウェブの広告コンテンツ、SP（販売促進ツール）の企画制作を行っています。

広告ビジュアルの制作業務

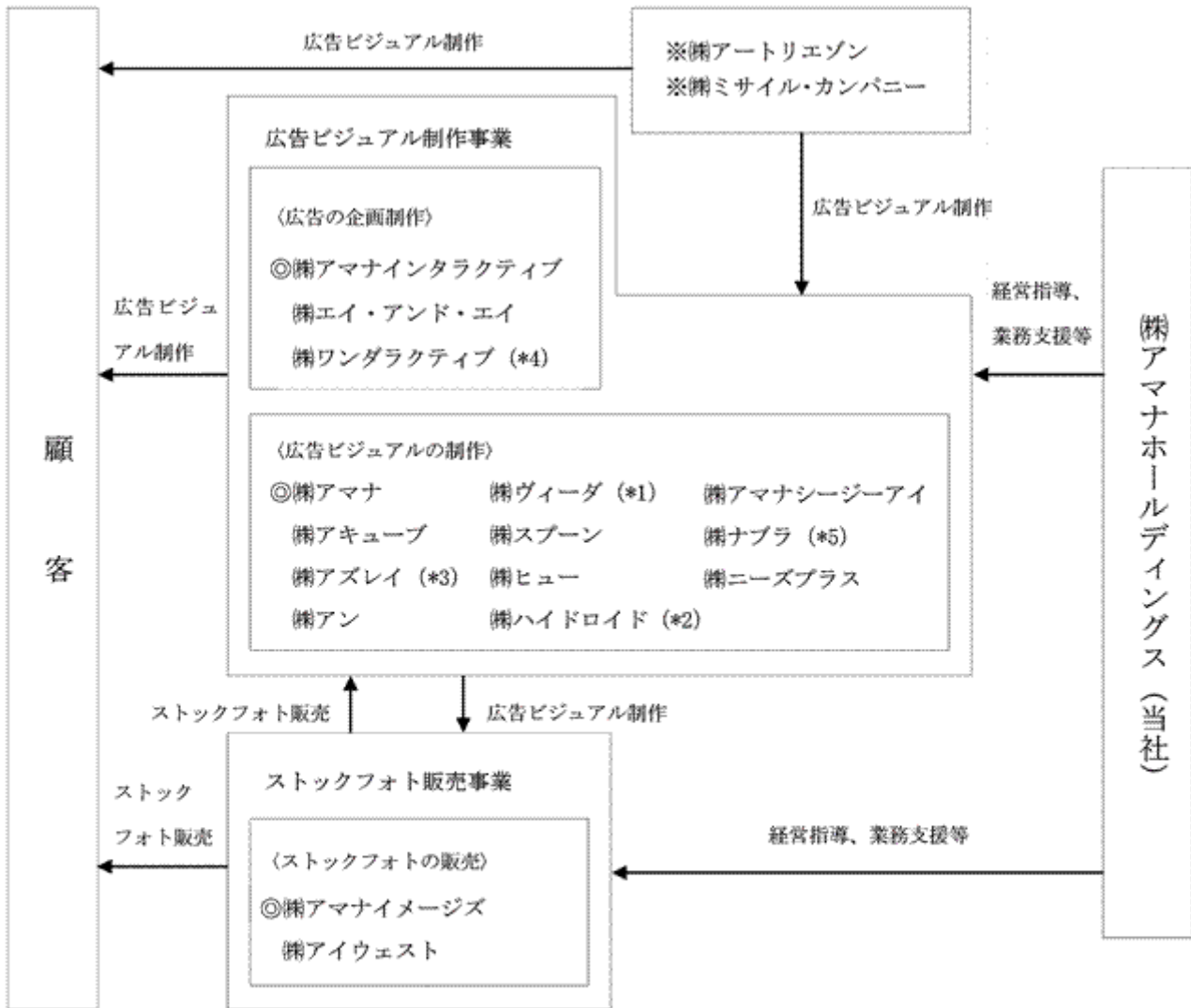
広告ビジュアルの制作業務は、株式会社アマナを中核会社として11社で構成しております。当社グループのコア事業である静止画・動画の撮影やCG・CGIなどのビジュアルをオーダーメイドで制作しています。

ストックフォト販売事業

ストックフォトの販売業務

ストックフォトの販売業務は、株式会社アマナイメージズを中核会社として2社で構成しております。国内外で契約するフォトグラファーやイラストレーターによって制作された著作物を提供するサービスを中心に、ウェブ利用による制作受託サービスを行っています。

[事業系統図]



◎ : 連結子会社 (中核会社)

無印 : 連結子会社

※印 : 持分法適用関連会社

当連結会計年度における主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

広告ビジュアル制作事業

- (* 1) 平成22年 1 月、(株)ディップは、(株)アウラ及び(株)ボォワルを吸収合併し、商号を(株)ヴィーダに変更しました。
- (* 2) 平成22年 4 月、(株)アマナは、(株)ハイドロイドを設立しました。
- (* 3) 平成22年 8 月、(株)アズレイは、解散を決議し清算中であります。
- (* 4) 平成22年12月、(株)アマナインタラクティブは、(株)ワンダラクティブを設立しました。
- (* 5) 平成22年12月、(株)アマナは、(株)ナブラの株式40.0%を取得し完全子会社化しました。

ストックフォト販売事業

amana productions inc.は、平成22年11月に清算結了しました。

「ご参考」平成23年 1 月以降の主要な関係会社の異動は以下のとおりです。

広告ビジュアル制作事業

平成23年 1 月、(株)アマナは、(株)ワークスゼブラ及びその子会社であるWORKS ZEBRA USA, INC.の株式を取得しました (完全子会社)。

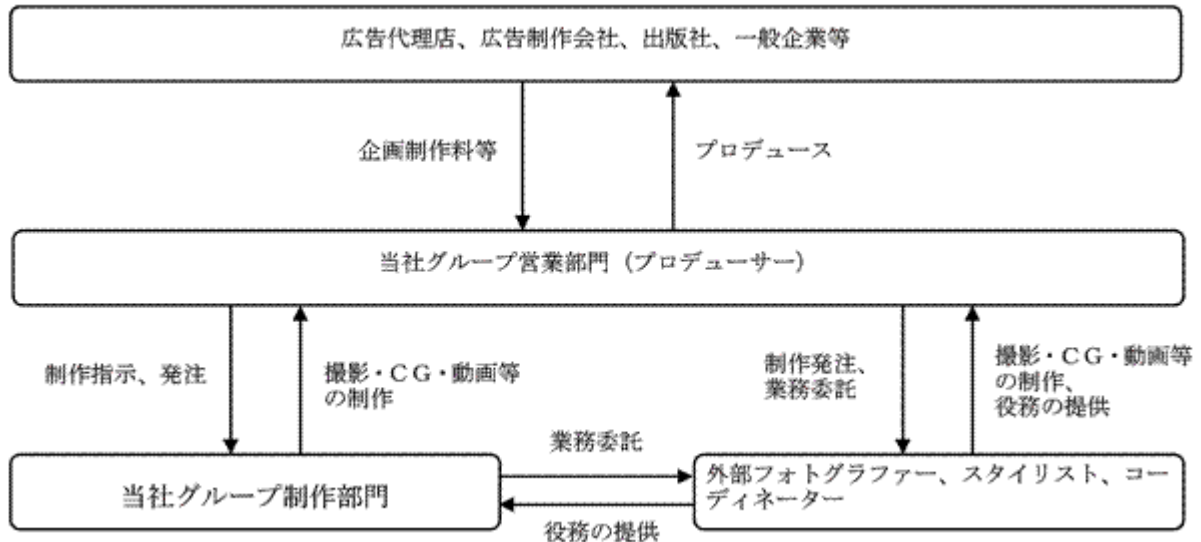
(1) 広告ビジュアル制作事業

概要

当社グループにおける「広告ビジュアル制作事業」は、広告業界のみならず、広く一般企業（広告代理店、広告制作会社、出版社等以外の企業）に至るまで、撮影・CG制作・動画制作等によるビジュアルを提供しております。「広告ビジュアル制作事業」は、個別受注による「オーダーメイド」型の事業であり、その販売形態は、プロデュース（ ）が中心となります。

プロデュース：顧客のニーズに応じたビジュアルを提供するため、社内外のフォトグラファー、クリエイター等をキャスティングし、予算の立案・管理、スケジュール管理、品質管理等を行うこと。

[広告ビジュアル制作事業における取引]



プロデューサー

「広告ビジュアル制作事業」の営業を担当するプロデューサーは、撮影・CG制作など顧客からの依頼を受けたビジュアルの制作に関して、クリエイターなどスタッフの指名から予算管理、スケジュール管理、品質管理、納品までの全ての工程に対して責任を有します。

また、ウェブサイトの制作やTV・CMの制作等の広告コンテンツの企画・制作のプロデュースにも対応し、顧客の様々なビジュアル制作のニーズにお応えしております。

ビジュアルソリューションアイテム

プロデューサーを通じたビジュアル制作の役務の提供のほかに、ソリューションアイテムの提供があります。デジタル化の推進によって開発、商品化された、ADAM（ビジュアル資産の管理・運用サービス）、CGI（CADデータを利用したフルデジタルによる画像制作）、スタジオ++（バーチャル撮影スタジオ）、デジタルロッカー（適時に、安全にウェブ上で行うデータの受渡し）等が、顧客のビジュアルに関する問題解決のツールとして提供されております。

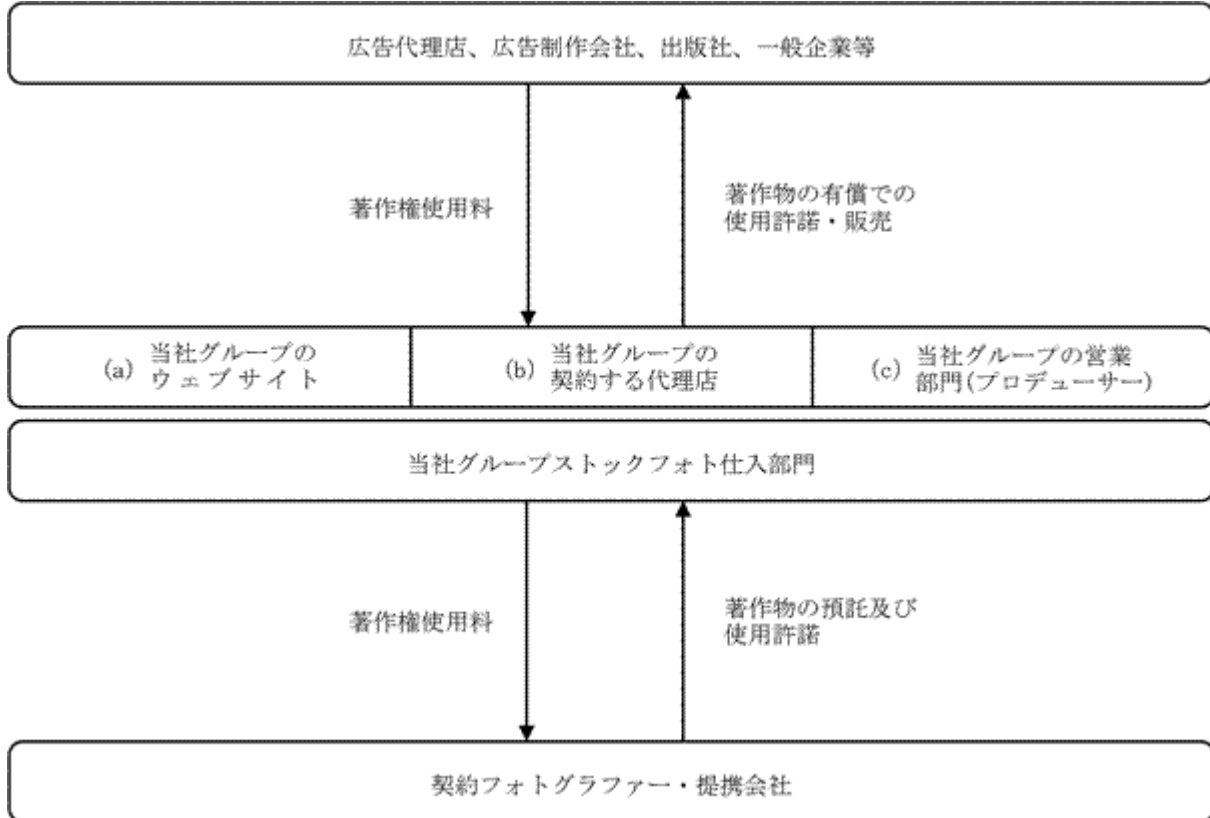
(2) スtockフォト販売事業

概要

「ストックフォト」とは、フォトグラファーやイラストレーターなど著作権者から預託された写真やイラストレーション等の著作物のことをいいます。顧客がストックフォトを使用する場合、著作権者から許諾を受け、その際に発生する使用料は契約に基づき著作権者に支払われます。「ストックフォト販売事業」は、これら著作物の委託販売を行っており、「レディメイド」型の事業として展開しております。

当社グループでは、国内外の優秀なフォトグラファーの作品に加え、特色あるストックフォトコンテンツを保有する会社との契約、当社グループ内での制作等により、コマースフォト、自然風景、ドキュメンタリー、ニュース、ファインアート、著名人等々、幅広いストックフォトを提供しております。

[スtockフォト販売事業における取引]



販売チャネル

当社グループのストックフォト販売は、(a) 当社グループのウェブサイト上での販売、(b) 代理店による販売、(c) 当社グループの営業部門（プロデューサー）による販売、の3つのチャネルで行っております。その内容は以下のとおりであります。

[スtockフォト販売事業の販売チャネル]

販売チャネル	内容
(a) ウェブサイト	当社グループは下記のウェブサイトを運営しており、顧客はe-コマースにより24時間ストックフォトを購入することができます。このほか、コールセンターを設置しており、電話やファックスによる注文のほか、詳細情報の照会、顧客のイメージに沿ったストックフォトの検索・提供等にきめ細かく対応しております。 「amanaimages.com」「www.daj.ne.jp」「tagstock.com」
(b) 代理店	ストックフォトのカタログやウェブサイトにより、担当地域の顧客に対する著作物の検索及び提供に対応しております。また、企画商品等の取扱い等代理店それぞれの営業も行っております。
(c) プロデューサー	当社グループのプロデューサーが顧客の要望に応じて、ビジュアルソリューションの一環としてストックフォトを提供しております。

ストックフォトコンテンツの仕入

当社グループのストックフォトコンテンツは、国内外のフォトグラファー等著作権者から預かったストックフォトコンテンツ、当社グループ内で制作したストックフォトコンテンツ、及び代理店契約等による提携会社から提供されるストックフォトコンテンツ等により構成されております。

主な仕入先は、

- (a) 既契約フォトグラファーや新規契約フォトグラファーからの作品仕入
- (b) 当社グループ内フォトグラファーや外部への制作委託による当社グループ内制作
- (c) 代理店契約等による他社契約フォトグラファーの作品仕入

であります。

ストックフォトの種類

ストックフォトは、一般的には「ライツマネージド(RM)」と「ロイヤリティフリー(RF)」の2種類に大別されます。

RMの対象とされる写真は、その使用履歴が管理されており、使用範囲が限定されています。RMの使用料金は、媒体、期間、部数、サイズ等に基づき設定されます。

RFは、一定の包括的許諾が付与されているため、原則的に何度でも自由に使用することができます。RFについては、提供するデータのサイズにより価格が設定された1点販売、またはCD-ROMによるパッケージ販売を行っております。

検索・販売ウェブサイト

ストックフォト販売事業においては、ウェブサイトが最大のチャネルとなっているため、顧客のニーズを先取りするキャンペーンなどアクセスしやすい環境作りを絶えず行っております。そのほか、検索機能の充実や操作性等ウェブサイトの利便性の向上を心がけております。検索機能としては、「キーワード検索」はもとより、画像の構図や色の情報を基にした「構図と色検索」、メッセージしたいキーワードや世界観を取り入れ直感的に検索する「感性検索」等を備えております。

なお、平成22年12月31日現在、ウェブサイトに掲載されているストックフォトコンテンツのうち、クリエイティブ(広告・セールスプロモーション向けストックフォト)は、約300万点となっており、このほかエディトリアル(TV・雑誌・出版等の報道向けストックフォト)は、約500万点となっております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) ㈱アマナ (注)4、5	東京都品川区	90,000千円	広告ビジュアル 制作事業	100.0		企画制作業務発注先 役員の兼任5名、当社より設備等の貸 与を受けております、当社より資金の 援助を受けております。
㈱アマナイメージズ (注)4、6	東京都品川区	10,000千円	ストックフォト 販売事業	100.0		ストックフォトコンテンツの供給先 役員の兼任5名、当社より設備等の貸 与を受けております。
㈱アマナインタラクティブ (注)4、7	東京都品川区	10,000千円	広告ビジュアル 制作事業	100.0		広告の企画制作業務発注先 役員の兼任5名、当社より設備等の貸 与を受けております、当社より資金の 援助を受けております。
㈱アイウェスト (注)3	大阪市中央区	10,000千円	ストックフォト 販売事業	100.0 (100.0)		ストックフォトコンテンツの供給先 役員の兼任2名
㈱アキューブ (注)3	東京都品川区	10,000千円	広告ビジュアル 制作事業	100.0 (100.0)		撮影制作業務発注先 役員の兼任3名、当社より設備等の貸 与を受けております。
㈱アズレイ (注)3	東京都品川区	90,000千円	広告ビジュアル 制作事業	100.0 (100.0)		撮影制作業務発注先 役員の兼任3名、当社より設備等の貸 与を受けております。
㈱アマナシージーアイ (注)3	東京都品川区	10,000千円	広告ビジュアル 制作事業	100.0 (100.0)		画像制作業務発注先 役員の兼任3名、当社より設備等の貸 与を受けております。
㈱アン (注)3	東京都品川区	10,000千円	広告ビジュアル 制作事業	100.0 (100.0)		撮影制作業務発注先 役員の兼任3名、当社より設備等の貸 与を受けております。
㈱ヴィーダ (注)3	東京都品川区	10,000千円	広告ビジュアル 制作事業	100.0 (100.0)		撮影制作業務発注先 役員の兼任3名、当社より設備等の貸 与を受けております。
㈱エイ・アンド・エイ (注)3	東京都新宿区	10,000千円	広告ビジュアル 制作事業	100.0 (100.0)		広告の企画制作業務発注先 役員の兼任2名、当社より設備等の貸 与を受けております。
㈱スプーン (注)3	東京都品川区	10,000千円	広告ビジュアル 制作事業	100.0 (100.0)		撮影制作業務発注先 役員の兼任3名、当社より設備等の貸 与を受けております。
㈱ナブラ (注)3	東京都品川区	20,000千円	広告ビジュアル 制作事業	100.0 (100.0)		撮影制作業務発注先 役員の兼任3名、当社より設備等の貸 与を受けております。
㈱ニーズプラス (注)3	東京都品川区	10,000千円	広告ビジュアル 制作事業	70.0 (70.0)		モデルキャスティング業務発注先 役員の兼任1名、当社より設備等の貸 与を受けております。
㈱ハイドロイド (注)3	東京都品川区	10,000千円	広告ビジュアル 制作事業	100.0 (100.0)		画像制作業務発注先 役員の兼任2名、当社より設備等の貸 与を受けております。
㈱ヒュー (注)3	東京都品川区	10,000千円	広告ビジュアル 制作事業	100.0 (100.0)		撮影制作業務発注先 役員の兼任3名、当社より設備等の貸 与を受けております。
㈱ワンダラクティブ (注)3	東京都品川区	10,000千円	広告ビジュアル 制作事業	100.0 (100.0)		広告の企画制作業務発注先 役員の兼任1名、当社より設備等の貸 与を受けております。

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(持分法適用関連会社) ㈱アートリエゾン (注)3	東京都品川区	10,000千円	広告ビジュアル 制作事業	49.0 (49.0)		イラストレーターのコーディネー ション提携先、役員の兼任1名
㈱ミサイル・カンパニー (注)3	東京都品川区	10,000千円	広告ビジュアル 制作事業	39.0 (39.0)		広告の企画制作業務発注先 当社より設備等の貸与を受けており ます。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

- 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 3 所有割合の欄の()内は、当社間接所有割合であります。
- 4 特定子会社に該当しております。
- 5 ㈱アマナについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,771,748千円
	(2) 経常利益	239,113千円
	(3) 当期純利益	235,504千円
	(4) 純資産額	899,448千円
	(5) 総資産額	2,862,623千円

- 6 ㈱アマナイメージズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	3,490,930千円
	(2) 経常利益	256,663千円
	(3) 当期純利益	152,376千円
	(4) 純資産額	1,313,117千円
	(5) 総資産額	1,915,536千円

- 7 ㈱アマナインタラクティブについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,222,769千円
	(2) 経常利益	147,763千円
	(3) 当期純利益	144,900千円
	(4) 純資産額	313,272千円
	(5) 総資産額	1,532,999千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
広告ビジュアル制作事業	436 (8)
ストックフォト販売事業	111 (2)
全社(共通)	72 (4)
合計	619 (14)

- (注) 1 従業員は就業人員であり、()内に臨時雇用者の年間の平均人数を外数で記載しております。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものです。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
72 (4)	39.3	6.8	5,999

- (注) 1 従業員は就業人員であり、()内に臨時雇用者の年間の平均人数を外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、

広告ビジュアル制作事業（広告ビジュアルの制作業務／広告の企画制作業務）

ストックフォト販売事業（ストックフォトの販売業務）

の2事業3業務体制により、事業を展開しており、その概要は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	中核会社（連結子会社数）	主要な商品・サービス
広告ビジュアル制作事業		
A. 広告ビジュアルの制作業務	株式会社アマナ （他連結子会社10社）	静止画・動画の撮影 CG（デジタル画像処理） CGI（フルデジタルによる画像制作）
B. 広告の企画制作業務	株式会社アマナインタラクティブ （他連結子会社2社）	TV-CM ウェブ（広告コンテンツ） グラフィック SP（販売促進ツール）
ストックフォト販売事業		
C. スtockフォト販売業務	株式会社アマナイメージズ （他連結子会社1社）	ストックフォト（RM・RF） ストックコンテンツ（動画） ウェブ経由の撮影・取材・モデル キャスティングなど

当連結会計年度の広告業界は、下げ止まり感はあるものの、ニーズの多様化やコスト意識の浸透など、企業の広告出稿姿勢は厳しい状況で推移しました。

このような厳しい経営環境の下、当社グループでは、「守り」から「攻め」への営業活動を徹底し、マーケット拡大に向けたコーポレートマーケット（広告代理店、広告制作会社等の広告業界企業以外の一般企業）の開発に注力しました。

各業務グループでは、コーポレートマーケット開発を進める一方、相互の連携により、マーケットの要請に柔軟に対応できるグループ営業体制を推進し、新たな成長のためのビジネスモデルの確立を目指しております。

当連結会計年度においては、「顧客創造」を経営テーマに据え、新たな領域に向けたマーケット開発と商品・サービスの拡充に注力した結果、前期に比べ、僅かではありますが増収となりました。

利益面につきましては、減価償却費やリース料など設備費用を中心にコストが抑えられたことにより、営業利益は増加しました。経常利益は、借入費用の減少などにより、増益となりました。当期純利益は、amana productions inc.（米国）の清算が結了したことに伴う、為替換算調整勘定取崩額の計上及び税金費用の減少により、大幅な増益となりました。

連結業績は次のとおりであります。

売上高	11,931 百万円	前期比 0.1%増加
営業利益	784	" 12.8%増加
経常利益	702	" 20.9%増加
当期純利益	537	" 90.9%増加

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。（事業の種類別セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を除いて記載しております。）

広告ビジュアル制作事業

当連結会計年度においては、マーケット拡大に向けてコーポレートマーケット開発と制作ワークフローの合理化に注力しました。また、デジタル環境が進化するなか、表現力、企画力、技術力を結集し、クロスメディア対応を強化しました。

広告ビジュアル制作事業の業績は、次のとおりになりました。

売上高	8,459 百万円	前期比 3.9%増加
営業利益	766	〃 25.0%増加

業務グループ別の状況は次のとおりです。

A. 広告ビジュアルの制作

当連結会計年度の売上高については、リーマンショック前後から続いた売上高減少が、第2四半期から上向きに転じ、前期に比べ増加しました。売上高が改善した要因は、広告業界の景気が回復基調であったことのほか、ターゲット別のコーポレートマーケットの開発に注力する営業活動が、実を結び始めたことがあげられます。

また、商品開発については、企画から制作、納品までのワークフローをデジタル化した「デジタルロッカー」とビジュアルデータを管理運用する「ADAM」の統合サービスを進めました。制作コストの削減・納期短縮・情報の安全性といった制作に係るニーズと、ビジュアル資産の一元管理と利便性といった運用に係るニーズへの対応を一体化し、より付加価値の高い商品・サービス開発を推進しました。

売上原価については、組織体制の変更により外注費が増加し、前期に比べ原価率は増加しました。販売費及び一般管理費については、人員の適正配置による人件費の減少やコスト意識の定着により、営業利益を確保できる体質へと改善しました。

B. 広告の企画制作

当連結会計年度のTV-CMは、レギュラー案件の制作規模の縮小など厳しい状況でしたが、第3四半期から受注が増加し、売上高は前期を上回りました。ウェブ関連商品の売上高は、広告媒体のウェブ化傾向により、年間を通して堅調に推移しました。このような売上好調の要因は、ひとつのビジュアル素材をCMからウェブ、SPへと多方面に活用するワンソース・マルチユース体制を確立したことにより、クロスメディアへ展開する案件が増加したことによります。

売上原価については、売上高増に伴う外注費の増加、及び人件費の増加により、前期に比べ原価率は増加しました。また、販売費及び一般管理費については、人件費及びプロモーションなどの販売活動費が増加しましたが、コスト意識の定着により、営業利益は、前期に比べ増加しました。

当業務は、インキュベーション期間を経て、前期から1業務グループとして組織化されました。当社グループの豊かなビジュアル表現力に、広告コンテンツ制作の企画力と、最先端プロモーションに対応できる技術力を結集する、業務グループ間の協働体制の構築に取り組みました。昨今のデジタル化の加速を背景に、当連結会計年度においても売上高、利益ともに順調に推移しました。

このほか、iPad、iPhone、Android端末など電子デバイス対応のコンテンツを開発する「e-Publishingプロジェクト」を立ち上げました。第一弾として、電子出版APP「ビジュアルコミュニケーションAPP」（ビジュアル化された会社案内、カタログ、ブランドブックなど企業のコミュニケーションツール）の企画制作サービスを開始しました。

ストックフォト販売事業

C. スtockフォトの販売

ストックフォト販売事業は、株式会社アマナイメージズを中核会社として、国内外で契約するフォトグラファーやイラストレーターによって制作された著作物を提供するサービスを中心に、ウェブを利用したビジュアル制作受託サービスも行っております。

当連結会計年度は、景気低迷や顧客ニーズの低価格志向の影響を受け、ストックフォト販売点数は前期と同水準を維持しながらも、売上高は減少する、という厳しい状況で推移しました。

ストックフォト販売事業の業績は次のとおりになりました。

売上高	3,472 百万円	前期比 8.2%減少
営業利益	552	〃 16.6%減少

顧客の低価格帯志向がさらに顕著になったことを受け、このような顧客ニーズに応えるため、低価格帯マーケットの強化を本格化しました。

・TAGSTOCK（タグストック）

平成22年4月に、写真・イラスト・CGなど、プロからアマチュアまで様々なクリエイターが、購入だけでなく自らの作品を販売できる、参加型のコミュニティサイト「TAGSTOCK」をオープンしました。低価格で、気軽に、ビジュアルを楽しむ、というニーズに応えました。

・RF（ロイヤリティフリー）

平成22年9月に、RF専門販売サイト「アマナイメーجزRF」をオープンしました。当販売サイトでは80万点を取扱っており、企業の広報、販売促進、マーケティング活動に必要とされる、低予算で、好適なビジュアルを、迅速に、というニーズに応えました。

売上原価については、前期と同水準の原価率で推移しました。販売費及び一般管理費については、新規サイトオープンやキャンペーンなど活動費用を計上しました。売上高減少に加え、販売費及び一般管理費の増加により、営業利益は前期に比べ減少しました。

このほか、撮影隊（フォトグラファー出張撮影サービス）や取材サービスに加え、平成22年9月に、「a Model」（エーモデル）サービスを開始しました。これは、ウェブ上で簡易にモデルのセレクト・出演依頼を可能にするもので、ウェブサイト制作や販売促進ツール制作向けの新サービスです。

ウェブを活用した、コスト、時間、安全性を担保する商品・サービスアイテムを開発・拡充し、顧客満足の向上に努めました。

なお、所在地別セグメントの業績につきましては、全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、204百万円減少し1,955百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは936百万円のプラスとなりました（前連結会計年度は1,456百万円のプラス）。これは主に、収入面で税金等調整前当期純利益705百万円及び減価償却費596百万円の計上によるものです。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは230百万円のマイナスとなりました（前連結会計年度は135百万円のマイナス）。これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出149百万円及び関係会社株式取得による支出89百万円を計上したことなどによるものです。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは910百万円のマイナスとなりました（前連結会計年度は1,187百万円のマイナス）。これは主に、借入金返済のための支出840百万円及び株式配当金支払のための支出59百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
広告ビジュアル制作事業	5,179,941	104.9
合計	5,179,941	104.9

- (注) 1 金額は売上原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
ストックフォト販売事業	1,491,357	92.6
合計	1,491,357	92.6

- (注) 1 仕入実績の金額は、写真使用料及び商品実際仕入額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社の広告ビジュアル制作事業の制作物の種類及び金額はそれぞれに異なっており、受注から売上計上が概ね1ヶ月以内であるため記載は省略しております。

なお、ストックフォト販売事業は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
広告ビジュアル制作事業	8,459,212	103.9
ストックフォト販売事業	3,472,167	91.8
合計	11,931,379	100.1

- (注) 1 当連結会計年度における主な取引先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)電通			1,588,363	13.3

- (注) 前連結会計年度については、当該割合が10%未満のため記載を省略しております。
2 数量につきましては、取扱品目が多岐にわたり表示が困難なため、その記載を省略しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループが属する広告業界は、デジタル化、ネットワーク化の普及により、四媒体広告（マスメディア広告）からインターネットを中心にしたソーシャルメディア広告へと、市場環境は大きく変化しております。また、絶え間ない技術革新や新しいデバイスの登場により、今後ますます豊かな表現を持つビジュアルの需要が増えていくものと考えております。当社グループでは、この転換期が新たな事業を創出する機会であると捉え、事業領域の拡大を目指すとともに、社会のコミュニケーションに役立つビジュアルの活用を提案してまいります。

当連結会計年度において、ビジネス環境の変化を踏まえ「守り」から「攻め」に転じた方針を、今後はさらに進化させて、事業を展開してまいります。そのために対処すべき課題は、以下の3点に集約されると考えております。

マーケットの拡大
事業領域の拡大
デジタル化推進の加速

マーケットの拡大

広告ビジュアル制作事業 - 広告ビジュアルの制作業務 -

当業務においては、当社グループの主要マーケットである広告代理店、広告制作会社などのプロフェッショナルマーケットの現在のシェアを減らすことなく、一般企業を対象としたコーポレートマーケット開発によるマーケットの拡大を目指しております。

そのためには、顧客のニーズを先取りし、ソリューションを提供する商品開発が必須になります。なかでもCGIは、コーポレートマーケットの企業にとって付加価値の高い商品であり、当業務のマーケット拡大への重要な商品と位置づけております。そのため、今後の成長ドライバーとなるべく、高いCG技術を持つワークスゼブラ社を子会社化いたしました（平成23年1月）。

今後は、ワークスゼブラ社と融合・協働し、商品開発のスピードを上げて、個々のコーポレートマーケットのクライアントに最適なビジュアル提供をすることによりマーケットの拡大を図ってまいります。

事業領域の拡大

広告ビジュアル制作事業 - 広告の企画制作業務 -

当業務においては、iPad、iPhone、Android端末など続々と登場する電子デバイスに対応するコンテンツの開発・販売を行う「e-Publishingプロジェクト」に注力いたします。これは、新しいタイプの電子書籍として、製品、商品、サービスのカタログやブランドブックなど、ビジュアル表現に優れた電子出版APPの企画制作サービスを行うものです。

デジタル社会に順応する企業のプロモーションツールとして、最先端の広告コンテンツを提供するこのプロジェクトは、従来から当社グループが持つ、表現力豊かなビジュアル素材（写真や動画、CGIなどのビジュアル制作）とコンテンツ開発の企画力・技術力を結集し、ワンストップで提供することにより、優位性をさらに高めるものと考えております。

当社グループのリソースを有効に効率的に活用する、新しいビジネスモデルの確立に注力してまいります。

ストックフォト販売事業

当事業においては、主力としているストックフォトの販売単価が低下した状態が定着化しつつありますが、この販売価格を活かし、これまで利用していない潜在ユーザーに対する利用促進のための環境を作ってまいります。既に、TAGSTOCKやRF専用サイトを展開するなど、低価格化への対応を行っておりますが、ユーザーがストックフォトを購入する機会の創出が課題であると捉え、そのための施策を打ってまいります。

同時に、ウェブサイトを活用した、手軽で、早く、低価格で、利便性の高い受託制作サービスにも注力してまいります。現在、手軽なビジュアルの受託制作サービスとして、撮影・取材・モデルキャスティングなどを提供しておりますが、ユーザーサイドの利便性を体感させるようなサービスの開発・拡充を進めてまいります。

ストック（ストックフォト、ストックコンテンツ）と受託制作サービスという、異なる需要を持つユーザーの商品・サービスの利用機会を拡げるため、受託制作サービス利用者をストックへ、ストックユーザーを受託制作サービスへ、と双方向で利用される仕組みを作り、事業領域の拡大を図ってまいります。

デジタル化推進の加速

デジタル化推進の加速を、当社グループ全体で対処すべき課題と捉えており、当社社員のクリエイティブワークの高度化・高速化のためのネットワーク型の制作インフラを強化してまいります。この制作インフラは、ネットワーク、アイデアや事例の検索、静止画・動画のデータベース、クリエイティブのためのソフトウェア、制作物の顧客確認のためのレビュー用ソフトウェア、大容量ファイルの転送と共有、などの機能を持つ、ビジュアルの制作と、ビジュアル資産の保存・再活用まで、一貫して、当社と顧客企業が共用できる「制作環境」＝「クリエイティブワークのためのプラットフォーム」と位置づけて開発をしております。

この、新たな制作インフラである「amana creative platform」を実現することにより、企画、プレゼンテーショ

ン、撮影、CG制作、デザイン、ウェブ制作、顧客によるチェック、納品、といったクリエイティブワーク全般のプロセスのあり方を革新し、顧客企業とのより一層の緊密なリレーションシップの確立を目指してまいります。

平成23年12月期は、経営テーマとして「「攻め」を進化させる次世代型ワークスタイルの確立 amana creative platform 21」を掲げ、全社的に、当社独自のクリエイティブプラットフォームの開発を加速してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループとして必ずしも事業上のリスクに該当しないと考えられる事項についても、投資者の投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項について、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年3月28日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありませんので、この点をご留意ください。

(1) 当社グループの事業戦略及び事業展開上内包するリスクについて

景気変動リスクについて

当社グループの属する広告業界は景気の変動による影響を少なからず受けております。そのため当社グループは、従来より顧客の分散化に取り組み、特定取引先への依存による売上への影響を最小限にとどめる努力を行ってまいりました。また、景気の変動に伴う企業の広告費削減による業績への影響を和らげるため、広告代理店、広告制作会社のみならず、一般企業向けにもビジュアル資産の管理・運用商品（ビジュアルデータベース・ADAM）やシステムの提供等のビジネスを展開し、顧客層を拡大していく努力を続けております。さらに、販売チャネルを従来の営業プロデューサーや代理店に加え、ウェブサイトによる販売へと間口拡大を図ることによって顧客基盤拡大に努めております。しかしながら、今後も景気変動によって当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

ビジネス環境変化への対応について

当社グループは、国内広告代理店、広告制作会社、出版社や一般企業等の顧客に対して、撮影、CG、動画、デザインなどのビジュアル全般を提供しております。当社グループは、顧客が求めるビジュアルを追求し、同時に常に時代のトレンドを先取りして、これらビジュアルの価値を最終的に判断する消費者の嗜好やニーズを把握するための努力を続けております。しかしながら、顧客の要望を満たすビジュアルソリューションの提案ができなかった場合や消費者の嗜好・ニーズを先取りできなかった場合には、業界内での競争力が低下し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループは従来からの新聞、雑誌等の「印刷メディア」広告のみに拘らず、テレビやウェブ等を含めた「クロスメディア」広告への対応を強化しておりますが、ビジュアルを展開する主要な媒体や技術が急激に変化し、当社グループが対応できなかった場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

競争について

「広告ビジュアル制作事業」においては、日本国内において同様の企画制作を営む企業や個人経営の写真スタジオ等と競争する関係にあります。このため、競争他社に対し優位性を維持できなくなる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。また、「ストックフォト販売事業」においては、日本及び海外のストックフォトエージェンシー、個人のフォトグラファーと競争しております。当社グループは、ストックフォトの品揃え、販売チャネル、顧客サービス、価格設定等に加え、当社グループに対する顧客からの信頼度が重要であると考えており、これらの向上に努めております。しかしながら、競争他社に対し優位性を維持できなくなる場合や他社との競争上販売促進費や広告宣伝費の増加を余儀なくされる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

事業領域の拡大について

当社グループは、商品ラインの充実を図り、事業領域の拡大、マーケットの拡大に努めております。

「広告ビジュアル制作事業」においては、具体的には、動画ビジネス、3DCG、ウェブ関連商品等の新しいソリューションアイテムのグループ内開発と、従来の広告代理店、広告制作会社、出版社のみにとどまらず、一般企業に対して、さらには、印刷メディアからクロスメディアへと事業領域の拡大、マーケットの拡大に努めております。

「ストックフォト販売事業」においては、ストックフォトを活用した新商品の開発やeコマースの強化とストックフォトコンテンツの拡充、ウェブサイトの充実によりクライアント層の拡大に努めております。この他、低価格帯専用のマイクロストック販売サイトを立上げ、事業領域の拡大を推進しております。

これら事業領域の拡大については、事前調査に基づく予想の範囲を超える事象が発生した場合や外部環境が急激に変化した場合には、期待した収益が確保できなくなり、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

著作権等について

当社グループの事業は、ビジュアルの著作権が市場において厳正に守られ、法令遵守が全うされているという状況が前提となっております。米国や欧州に比して、今一步遅れていた日本においても著作権に対する理解が浸透しつつあり、遵守される環境が整いつつあります。「広告ビジュアル制作事業」においては、当社のプロデューサーが顧客から依頼を受けた制作に関する著作権や肖像権について問題が発生しないよう責任を持って管理しております。しかしながら、取り扱うビジュアルが著作権者の権利を侵害し、不正に使用された場合などに、写真の著作権者や肖像権者、顧客等が損害を被り、当社グループに対し損害賠償等の訴訟を起こす可能性があります。「ストックフォト販売事業」においては、取り扱う著作物の著作権や肖像権の情報について顧客に開示しております。しかしながら、フォトグラファーやストックフォトコンテンツの供給会社から入手した情報が不正確であった場合や、当社グループが知り得ない状況において第三者によりストックフォトが不正に使用された場合などに、写真の著作権者や肖像権者、顧客等が損害を被り、当社グループに対し損害賠償等の訴訟を起こす可能性があります。結果として、これらの損害賠償等の訴訟を起こされた場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

情報セキュリティについて

当社グループが運営するウェブサイトに登録された個人情報及び顧客情報等の情報資産管理については、セキュリティシステムや運用面から十分に配慮しております。また、当社グループでは、デジタル化に対応したビジネスモデルの確立を推進しておりますが、デジタル社会において、情報の漏洩・破壊・改竄等の脅威に対し情報資産を適切に取り扱うことが社会的責任であると認識しております。

当社グループでは、保有する全ての重要な情報資産をあらゆる脅威から保護するために、機密性・完全性・可用性の観点から必要な管理策を講じ、法令等の遵守を含めた教育・訓練を実施するなど、情報セキュリティ活動の推進に取り組み、平成20年11月に情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格である「ISO/IEC 27001:2005」の認証を取得いたしました。しかしながら、万が一これらの情報資産に漏洩・破壊・改竄等が発生した場合、当社グループの信用が失墜し、結果として、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループは、「ビジュアル」の提供において、プロデューサー、フォトグラファー等、社員各人の技術やノウハウに依存していることを否定できません。とりわけ、今後の成長と競争力の維持・拡大を図るためには、当社グループの営業を担当するプロデューサーの拡充と教育が重要であると考えております。このため、当社グループは新卒者及び社外から才能あるキャリアの採用をしております。その上で、このような人材に対し、当社グループに蓄積されたノウハウをもとに育成する研修プログラムを設定しており、これら研修プログラムを一層充実させることで営業戦力を拡充することができると考えております。しかしながら、今後計画通りに人材を維持・拡充、または育成できない場合には、業務に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

取引慣行について

当社グループの「広告ビジュアル制作事業」においては、制作段階での内容変更や予算金額の変動があり、こうした実情を踏まえ柔軟性や機動性を重視するため、契約書の取り交わしや注文書の発行が受注段階で行われないことが少なくありません。当社グループにおいては、プロデューサーが業務に係る一切の責任を負って、案件毎に発注主との制作の内容、見積り、納期の確認を緊密にしつつ予算管理を行っております。しかしながら、上記のような取引慣行上の理由から不測の事態が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ストックフォトコンテンツの仕入について

顧客が求めるストックフォトをタイムリーに顧客に提供することが競争力に影響することから、当社グループは既存の仕入先と良好な関係の維持をはかりつつ、新規の仕入先開拓にも積極的に取り組んでおります。しかしながら、大手競合会社による仕入先の寡占が行われた場合、あるいは何らかの理由により当社グループの信用力が低下した場合にはフォトグラファーやストックフォトコンテンツの供給会社からのストックフォトコンテンツの仕入が困難になり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ストックフォートの検索・販売ウェブサイトでの障害について

当社グループが運営するウェブサイトのシステムに関し、障害回避の対策をとっておりますが、地震、火災やコンピュータウィルスの影響によりサーバーの使用が困難になる等の障害が発生した場合は、当社グループの評判に対しても影響を及ぼす可能性があります。さらに当社グループはこういった障害に係るリスクを軽減するために、セキュリティシステムに対する支出の増加を余儀なくされることも考えられ、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

ストックフォト販売事業に関する担保権設定契約について

当社が平成21年9月30日付けで実行した借入金3億円及びこれに付随する一切の債務について、当社及び当社の連結子会社である株式会社アマナイメージズ（以下、イメージズという。）は、株式会社日本政策投資銀行と譲渡担保権設定契約を締結しております。譲渡担保権は、ドメイン名「amanaimages.com」の付与・登録等に関するイメージズの契約上の地位及び同ドメイン名に表示されるウェブサイト上のイメージズに帰属する著作権について設定されております。今後、不測の事態が生じ金融機関が担保権を行使した場合に、ストックフォト販売事業の経営、維持が困難となる可能性があります。

(2) その他、経営成績に影響を及ぼす可能性のある事項について

有利子負債への依存度について

平成22年12月31日現在、当社グループの連結有利子負債残高は3,907百万円（内リース債務74百万円）と前連結会計年度末に比べ766百万円減少（前期は4,674百万円）し、連結総資産に対する有利子負債依存度は44.2%と前期比6.6ポイント減少（前期は50.8%）しております。これらの有利子負債は、銀行等金融機関からの借入金及びリース債務であります。当社グループは、今後も引き続き事業構造の見直しによる所要運転資金削減等に取り組んでまいります。将来的な市場金利の変動は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

為替の変動について

当社は、海外との取引を主として外貨建で行っておりますので、外国為替（主として米ドル）の変動により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 株式会社アマナの会社分割（新設分割）について

当社及び当社の連結子会社である株式会社アマナは、平成22年2月25日開催の取締役会において、平成22年4月1日を期して、CG制作部門を会社分割により新設する株式会社ハイドロイドに承継させることを決議いたしました。

会社分割の目的

マーケットセグメント別にグループ制作会社の位置付けを明確化し、合理的な制作体制の強化を推進することを目的としております。

会社分割の要旨

分割期日（効力発生日）

平成22年4月1日

分割方式

株式会社アマナを分割会社とし、株式会社アマナの完全子会社となる株式会社ハイドロイドを新設会社とする分割型新設分割です。

株式の割当

新会社は、分割に際して発行する普通株式200株全てを分割会社に割当交付します。

新設会社が承継する権利義務

新設会社は分割の効力発生日に分割会社が分割する事業に関する資産を承継し、負債は承継いたしません。

債務履行の見込み

新設会社は、分割会社から負債を承継いたしません。従いまして、本件分割により、新設会社の債務履行の確実性に問題はないものと判断しております。

分割当事会社の概要

	分割会社	新設会社
(1) 商号	株式会社アマナ	株式会社ハイドロイド
(2) 事業内容	広告ビジュアル制作事業	CGを用いたイメージ及び商品ビジュアルの制作事業
(3) 設立年月日	平成20年7月1日	平成22年4月1日
(4) 本店所在地	東京都品川区東品川二丁目2番43号	東京都品川区東品川二丁目2番43号
(5) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 深作一夫	代表取締役社長 谷合孝志
(6) 資本金	90百万円	10百万円
(7) 発行済株式総数	200株	200株
(8) 純資産	765百万円	10百万円
(9) 総資産	2,651百万円	10百万円
(10) 決算期	12月31日	12月31日
(11) 大株主及び持株比率	当社 100%	株式会社アマナ 100%

(2) 連結子会社株式会社アマナによる株式取得について

当社の連結子会社である株式会社アマナは、平成22年12月17日開催の取締役会において、株式会社ワークスゼブラ及びその子会社であるWORKS ZEBRA USA, INC. の株式を取得することを決議し、平成23年1月に取得いたしました。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年3月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表の作成に当たり採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、会計方法の選択・適用、決算日における財政状態や経営成績に影響を与える見積りを必要といたします。これらの見積りについては過去の実績や現状等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループでは、以下に記載した会計方針及び会計上の見積りが、連結財務諸表作成に重要な影響を及ぼしていると考えております。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。将来、取引先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

資産の評価

当社グループは、たな卸資産については、主として原価法（貸借対照表額は収益の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しておりますが、商品別・品目別に管理している受払状況から、滞留率・在庫比率等を勘案して、陳腐化等により明らかに市場価値が滅失していると判断された場合には、帳簿価格と正味売却価格との差額を評価損として計上しております。実際の市場価格が、当社グループの見積りよりも悪化した場合には、評価損の追加計上が必要となる可能性があります。

当社グループは、長期的な取引関係維持のため一部の取引先等の株式を所有しております。この株式は、市場価格のない株式であります。将来において投資先の業績不振等により、帳簿価額に反映されていない損失あるいは帳簿価額の回収不能が発生したと判断された場合には、評価損を計上する可能性があります。

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、将来において、資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合には、減損損失の追加計上が必要になる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループでは、合理的で実現可能なタックスプランニングに基づき将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を十分に検討し、繰延税金資産を計上しております。将来、実際の課税所得が減少した場合、あるいは将来の実際の課税所得の見積り額が減少した場合には、当該会計期間において、繰延税金資産を取り崩すことにより税金費用が発生する可能性があります。一方、実際の課税所得が増加した場合、あるいは将来の実際の課税所得の見積り額が増加した場合には、繰延税金資産を認識することにより、当該会計期間の当期純利益を増加させる可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高及び売上総利益

当連結会計年度における当社グループの売上高は、11,931百万円と前期に比べ6百万円（0.1%）増加となりました。セグメント別の内訳は、次のとおりです。

広告ビジュアル制作事業の売上高は、年度後半にかけてマーケットが回復基調となったことや、コーポレートマーケット開発とクロスメディア対応を強化した結果、8,459百万円と前期に比べ316百万円（3.9%）増加となりました。ストックフォト販売事業の売上高は、景気低迷や顧客ニーズの低価格志向の影響を受け、3,472百万円と前期に比べ309百万円（8.2%）減少となりました。

当連結会計年度の売上総利益は、5,381百万円と前期に比べ101百万円（1.9%）減少し、売上総利益率は、45.1%と前期に比べ0.9ポイント低下しました。

この主たる要因は、広告ビジュアル制作事業において、内制率の低い業務の売上高増加、及び組織の変更に伴う外注費の増加によるものであります。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、784百万円と前期に比べ89百万円（12.8%）増加し、営業利益率は、6.6%と前期に比べ0.8ポイント改善しました。これは、主として、減価償却費及びリース料が減少したことによるものであります。セグメント別の営業利益の内訳は、次のとおりです。

広告ビジュアル制作事業においては、766百万円と前期に比べて153百万円（25.0%）増加し、ストックフォト販売事業においては、552百万円と前期に比べて109百万円（16.6%）減少しました。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外収益は47百万円、営業外費用は129百万円を計上し、82百万円の損失となりました。前期の損失114百万円に比べ31百万円改善しました。これは主として、支払利息の減少によるものであります。

当連結会計年度の経常利益は、702百万円と前期に比べ121百万円（20.9%）増加し、経常利益率は、5.9%と前期に比べ1.0ポイント改善しました。

特別損益及び当期純利益

当連結会計年度の特別利益は60百万円、特別損失は57百万円を計上し、2百万円の利益となりました。前期の特別損失40百万円に比べ43百万円改善しました。これは主として、海外子会社の清算終了に伴う為替換算調整勘定取崩額の計上によるものであります。

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、705百万円と前期に比べ164百万円（30.5%）増加しました。また、法人税、住民税及び事業税、並びに法人税等調整額を加減した当期純利益は、537百万円と前期に比べ256百万円（90.9%）増加しました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

総資産

当連結会計年度における総資産は、主として、売り上げ増加に伴う売上債権の増加327百万円、有形・固定資産の取得による増加149百万円があった一方、現金及び預金の減少204百万円、減価償却費等の計上596百万円により、前連結会計年度末に比べ356百万円減少し、8,845百万円となりました。

負債

負債は、主として借入金返済840百万円により、前連結会計年度末に比べ713百万円減少し、5,482百万円となりました。

純資産

純資産は、利益剰余金の増加478百万円があった一方、連結子会社の株式取得に伴う少数株主持分の減少82百万円により、前連結会計年度末に比べ356百万円増加し、3,362百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループが属する広告業界は、デジタル化、ネットワーク化の普及により、四媒体広告（マスメディア広告）からインターネットを中心としたソーシャルメディア広告へと、市場環境は大きく変化しております。さらに、企業の広告費用に対する意識の変化や広告効果への期待など、技術革新や新しいデバイスの登場が相まって、新しい広告スタイルが誕生しております。

このように、広告業界は大きな転換期を迎えておりますが、広告業界に限らず、社会のコミュニケーションツールとして、今後ますます豊かな表現を持つビジュアルの需要は増えていくものと考えております。

当社グループでは、この転換期が新たな事業を創出する機会であると捉え、当連結会計年度において「攻め」の姿勢を明確にいたしました。今後は、事業領域の拡大を目指すとともに、社会のコミュニケーションに役立つビジュアルの活用をさまざまに提案してまいります。

具体的な内容につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

今後、ますますその活用が広がりを見せるビジュアルコミュニケーションマーケットにおける競争優位を確立するために、グループ経営体制によって、経営資源の効率化（収益管理）と、デジタル化への対応、事業領域拡大、商品・サービスの開発など、変化を先取りした柔軟な対処（事業戦略と顧客満足の追求）を推進してまいります。

「攻め」を進化させる次世代型ワークスタイル（当社のみならず顧客企業や協力企業が共用できる制作環境＝クリエイティブワークのプラットフォーム）の確立によって、中長期を見据えた成長を目指してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源

当社グループは、銀行等の金融機関からの長期借入金を基本に投資等を行っておりますが、リース等の活用によって、資金調達が多様化と安定した資金繰りを実現しております。

資金の流動性

資金の流動性につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の成長に向けた問題認識、課題、今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

該当事項はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	リース資産		
本社 (東京都品川区) (注)2	全社(共通) 広告ビジュアル制作事業 ストックフォト販売事業	本社機能及び撮影用スタジオ	534,400	555	182,596	70,165	787,718	72 (4)
海岸スタジオ (東京都港区) (注)3	広告ビジュアル制作事業	撮影用スタジオ	403,786	-	35,971	-	439,758	- (-)
海岸ANNEXスタジオ (東京都港区) (注)3	広告ビジュアル制作事業	撮影用スタジオ	356,892	-	20,551	-	377,443	- (-)
その他	共通	その他	12,785	-	3,821	-	16,607	- (-)

(注)1 提出会社の本社、海岸スタジオ及び海岸アネックススタジオは、賃貸借契約により使用しているものであり、年間賃借料は734,536千円であります。

2 本社については、事業所とともに設備の一部をそれぞれ連結子会社に賃貸しております。

3 海岸スタジオ、海岸アネックススタジオについては、事業所とともに設備をそれぞれ連結子会社に賃貸しております。

4 事業所「その他」は他社への賃貸物件です。

5 従業員は就業人員であり()内に臨時雇用者の年間の平均人数を外数で記載しております。

6 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
工具、器具及び備品	一式	2～6年	99,041	29,143	所有権移転外 ファイナンスリース

(2) 国内子会社

当社国内子会社は大規模な設備等は有しておらず、その記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,620,000
計	21,620,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,408,000	5,408,000	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	5,408,000	5,408,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年1月1日～ 平成18年12月31日 (注)	3,000	5,408,000	900	1,097,146	924	1,334,988

(注) 商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債及び新株引受権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	8	54	6	4	7,171	7,250	-
所有株式数 (単元)	-	2,440	25	10,201	889	111	40,404	54,070	1,000
所有株式数 の割合(%)	-	4.51	0.05	18.86	1.64	0.21	74.73	100.0	-

(注) 1 自己株式435,217株は「個人その他」に4,352単元、「単元未満株式の状況」に17株含まれて記載してあります。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、12単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
進藤博信	東京都渋谷区	1,244	23.00%
カルチュア・コンビニエンス・ クラブ株式会社	大阪府大阪市北区梅田2-5-25	360	6.65%
有限会社生活情報研究所	東京都世田谷区中町2-28-14	287	5.30%
株式会社堀内カラー	大阪府大阪市北区万才町3-17	120	2.21%
株式会社桜井グラフィックシス テムズ	東京都江東区福住2-2-9	113	2.09%
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	100	1.84%
萬匠憲次	東京都世田谷区	75	1.38%
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	60	1.10%
アマナ社員持株会	東京都品川区東品川2-2-43	52	0.96%
株式会社創美企画	東京都中央区銀座3-9-11	51	0.94%
計	-	2,463	45.55%

- (注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を切り捨てて表示しております。
3 当社は自己株式435,217株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合8.04%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 435,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,971,800	49,718	-
単元未満株式(注)	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	5,408,000	-	-
総株主の議決権	-	49,718	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマナ ホールディングス	東京都品川区東品 川二丁目2番43号	435,200	-	435,200	8.04
計	-	435,200	-	435,200	8.04

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	148	62,635
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得株式には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	435,217	-	435,217	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対して最大限報いることを会社の重要な経営課題としております。そのため、毎期の期間利益、投資、財政状況を総合的に勘案した上で利益を配当に付けることにより、株主還元を実践することを基本方針としております。

また、内部留保資金の使途につきましては、企業体質の強化及び将来の事業展開の資金需要に充当し、将来の安定的な利益確保を図る所存であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる」旨を定款に定めており、年間2回の配当を目指しておりますが、現行は、期末配当を基本としております。剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、期初予想の期末配当を12円としておりましたが、上記方針に基づき、1株につき3円増配の1株につき15円の期末配当を実施することを、平成23年3月26日開催の定時株主総会において決議いたしました。

このほか、毎年12月末の当社株主名簿に記載された株主の皆様を対象として、株主優待制度を実施しております。当期の株主優待につきましては、保有期間に応じて新米及び当社グループ取扱い写真コンテンツを用いたオリジナルカレンダーを進呈いたします。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成23年3月26日 定時株主総会	74,591	15

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高（円）	3,180	1,179	684	550	515
最低（円）	970	268	180	199	347

（注）株価は、東京証券取引所市場（マザーズ）におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	446	436	385	376	421	449
最低（円）	404	362	365	354	347	404

（注）株価は、東京証券取引所市場（マザーズ）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		進藤 博信	昭和26年11月3日生	昭和54年4月 アーバンパブリシティ(株)(実質上の当社の存続会社、平成3年4月(株)イマに商号変更)設立 代表取締役社長 平成9年11月 (株)イマと(株)カメラ東京サービスが合併、(株)アマナ(現(株)アマナホールディングス)に商号変更 代表取締役社長(現任) 平成19年1月 (株)アマナイメージズ 代表取締役社長 平成20年7月 (株)アマナ 代表取締役社長 平成21年1月 (株)アマナ 取締役(現任) (株)アマナイメージズ 取締役(現任) (株)アマナインタラクティブ 取締役(現任)	2年 (注)3	1,246,100
取締役	制作担当	児玉 秀明	昭和29年3月9日生	昭和55年1月 (株)マッキャンエリクソン博報堂(現(株)マッキャンエリクソン)入社 昭和61年8月 フリーランスデザイナーとして独立 平成2年4月 当社 入社 企画制作部長 平成9年11月 当社 取締役クリエイティブディレクション担当 平成15年11月 当社 取締役 制作担当(現任) 平成19年1月 (株)アマナイメージズ 取締役(現任) 平成20年7月 (株)アマナ 取締役(現任) 平成21年1月 (株)アマナインタラクティブ 取締役(現任) 平成21年10月 (株)アマナシージーアイ 代表取締役社長(現任)	2年 (注)3	30,900
取締役	営業担当	岩永 行博	昭和31年1月22日生	昭和53年4月 (株)マッキャンエリクソン博報堂(現(株)マッキャンエリクソン)入社 昭和56年3月 パイオニア(株) 入社 平成8年4月 (株)ジャパンイメージコミュニケーションズ 入社 平成12年7月 当社 入社 ウェブ開発室長 平成14年3月 当社 取締役 ストックフォトの企画販売事業部門 営業担当 平成16年8月 当社 取締役 ICT担当 平成19年1月 (株)アマナイメージズ 取締役(現任) 平成20年7月 (株)アマナ 取締役(現任) 平成20年10月 (株)ナブラ 代表取締役社長(現任) 平成21年1月 (株)アマナインタラクティブ 取締役(現任) 平成21年3月 当社 取締役 営業担当(現任)	2年 (注)3	8,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
取締役	管理本部担当	遠藤 恵子	昭和34年 6月28日生	平成12年 4月 平成16年 6月 平成20年 7月 平成21年 1月 平成21年 3月	(株)産研(現 (株)シーエーシー) 入社 当社 入社 当社 管理本部 本部長 (株)アマナ 監査役(現任)(株)アマナイメーجز 監査役(現任)(株)アマナインタラクティブ 監査役(現任) 当社 取締役 管理本部担当(現任)	2年 (注)3	2,500
取締役	ICT本部 担当	石亀 幸大	昭和47年 5月 8日生	平成12年 2月 平成16年 4月 平成20年 1月 平成20年 3月 平成21年 3月 平成23年 3月	エムバイピー(株) 入社 当社 入社 当社 ICT本部 本部長(現任) (株)アマナイメーجز 取締役 当社 取締役 ICT本部担当 (現任) (株)アマナイメーجز 取締役 (現任)	2年 (注)3	7,400
取締役	ストックフォ ト販売事業担 当	小羽 真司	昭和48年 9月 5日生	平成11年 3月 平成18年 6月 平成19年 1月 平成20年 1月 平成21年 1月 平成21年 3月 平成21年12月	当社 入社 当社 スtockフォト事業部 事業推進室 室長 (株)アマナイメーجزへ転籍 同社 取締役 同社 事業推進本部 本部長 同社 代表取締役社長(現任) 当社 取締役 スtockフォト 販売事業担当(現任) (株)アイウェスト 代表取締役社 長(現任)	2年 (注)3	1,400
取締役	広告ビジュア ル制作事業担 当	深作 一夫	昭和44年10月10日生	平成 5年 4月 平成 6年 2月 平成20年 1月 平成20年 7月 平成21年 1月 平成21年 3月	UCC上島珈琲(株) 入社 当社 入社 当社 営業本部 本部長 (株)アマナへ転籍 同社 営業本部 本部長 同社 代表取締役社長(現任) (株)アマナインタラクティブ 取 締役(現任) 当社 取締役 広告ビジュアル 制作事業担当(現任)	2年 (注)3	7,200
取締役	広告の企画制 作事業担当	澤 幸宏	昭和47年 5月29日生	平成 7年12月 平成16年 2月 平成20年 1月 平成20年 7月 平成21年 1月 平成23年 3月	ミノルタデジタルソリュー ション(株) 入社 当社 入社 当社 営業本部 クロスコミュ ニケーション局 局長 (株)アマナへ転籍 同社 クロスコミュニケーショ ン局 局長 (株)アマナインタラクティブへ 転籍 同社 代表取締役社長(現任) 当社 取締役 広告の企画制作 事業担当(現任)	2年 (注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
取締役		堀内 洋司	昭和20年5月31日生	昭和51年3月 昭和53年2月 昭和63年11月 平成12年3月	(株)堀内カラー 入社 同社 取締役 同社 代表取締役社長(現任) 当社 取締役(現任)	2年 (注)1、3	-
取締役		増田 宗昭	昭和26年1月20日生	昭和60年9月 平成3年10月 平成8年10月 平成11年4月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年9月 平成22年6月 平成23年3月	カルチュア・コンビニエンス ・クラブ(株) 設立 代表取締役 社長 V C Jコーポレーション(株) 取 締役(現任) カルチュア・コンビニエンス ・クラブ(株) 代表取締役会長 カルチュア・コンビニエンス ・クラブ(株) 代表取締役社長 日本出版販売(株) 取締役(現任) カルチュア・コンビニエンス ・クラブ(株) 代表取締役社長兼 C E O (現任) (株)デジタルガレージ 取締役 (現任) (株)カカコム 取締役(現任) (株)アミューズ 取締役(現任) (株)M P D 取締役(現任) 当社 取締役(現任)	2年 (注)1、3	-
監査役	常勤	中野 雄	昭和6年5月14日生	昭和29年4月 昭和47年7月 昭和54年8月 昭和55年8月 昭和61年11月 平成7年6月 平成13年3月 平成19年3月	日本開発銀行(現 日本政策投 資銀行) 入行 トリオ(株)(現 (株)ケンウッド) 取締役 同社 常務取締役 同社 代表取締役常務 (株)ケンウッド・ビジネス 取締 役会長 (株)ミュージックプラザ 監査役 (現任) 当社 監査役(現任) (株)アマナイメージズ 監査役	1年 (注)2、4	7,100
監査役	常勤	萬匠 憲次	昭和24年2月25日生	昭和54年4月 平成16年1月 平成17年11月 平成18年1月 平成19年1月 平成20年7月 平成20年10月 平成21年1月 平成23年3月	アーバンパブリシティ(株)(現 当社) 取締役 当社 営業支援室 室長 北京アマナ有限公司 董事長 当社 営業支援本部 本部長 当社 制作事業推進室 室長 (株)アマナへ転籍 (株)アズレイ 代表取締役社長 (株)アマナ 取締役 当社 監査役(現任)	4年 (注)4	76,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (株)
監査役	非常勤	山内 悦嗣	昭和12年 6月30日生	昭和37年12月 昭和61年 9月 平成 5年10月 平成11年 6月 平成11年 6月 平成12年 6月 平成13年 3月 平成13年 6月 平成14年12月 平成15年 6月 平成17年 6月 平成18年 6月 平成23年 3月	アーサーアンダーセン 東京事務所入所 アーサーアンダーセン 日本代表 朝日監査法人 専務理事 日本アーサーアンダーセン研究所(現 ARI研究所) 副理事長 (株)住友銀行(現 (株)三井住友銀行) 取締役 スタンレー電気(株) 監査役(現任) 当社 取締役 セイコーウォッチ(株) 監査役(現任) (株)三井住友フィナンシャルグループ 取締役 ソニー(株) 取締役(現任) (株)三井住友銀行 取締役 住友電装(株) 監査役 当社 監査役(現任)	4年 (注) 4	6,100
監査役	非常勤	飛松 純一	昭和47年 8月15日生	平成10年 4月 平成16年 6月 平成18年 1月 平成21年 3月 平成22年 4月	弁護士登録 東京弁護士会所属 森綜合法律事務所(現 森・濱田松本法律事務所)入所 米国ニューヨーク州弁護士登録 米国ニューヨーク州弁護士会所属 森・濱田松本法律事務所 パートナー弁護士(現任) 当社 監査役(現任) 東京大学大学院准教授(現任)	2年 (注) 2、4	-
計							1,393,200

- (注) 1 取締役 堀内洋司、増田宗昭は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 中野雄、飛松純一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の「任期」には、平成23年3月26日開催の定時株主総会での選任後からの残り期間を記載しております。
- 4 監査役の「任期」には、監査役 中野雄については平成20年3月22日開催の定時株主総会での選任後からの残り期間を、監査役 萬匠憲次及び山内悦嗣については平成23年3月26日開催の定時株主総会での選任後からの残り期間を、監査役 飛松純一については平成21年3月20日開催の定時株主総会での選任後からの残り期間を記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対する経営の透明性を高め、経営の健全性・効率性を確保し迅速な意思決定を図ることで、経営環境の変化に対応し継続的な企業価値を高めていくことをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

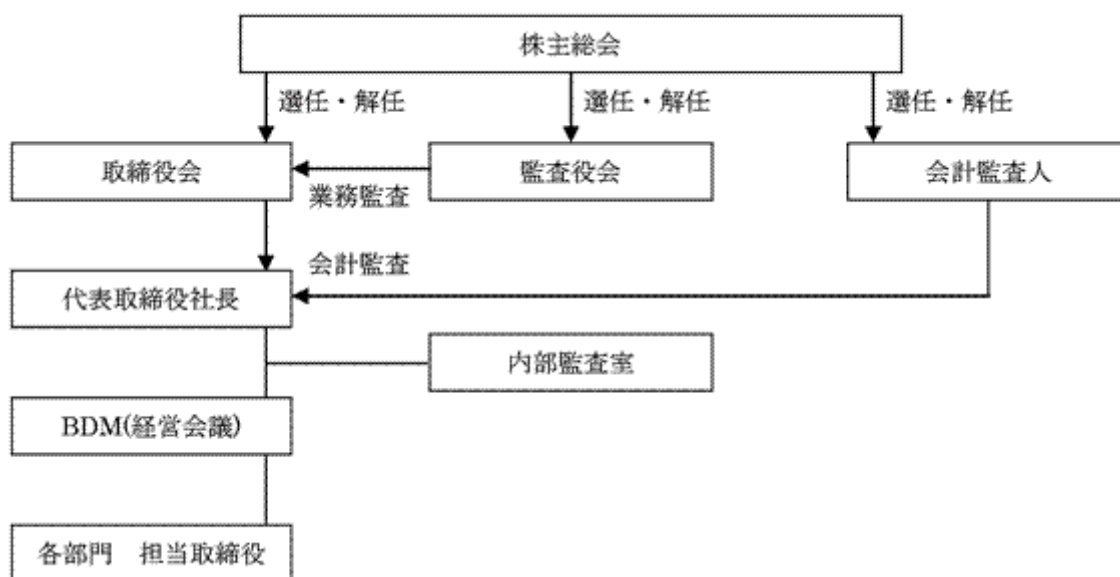
また、コンプライアンスの徹底は経営の最重要課題の一つとして位置づけており、全役員・全社員が遵守する倫理上の規範として「アマナグループの行動規範」を定めております。グループ全体で、誠実かつ公正な企業活動の実践を図り、株主の皆様をはじめとするステークホルダー、地域社会から広く信頼される企業を目指しております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、事業規模・形態及び経営の効率化等を勘案し、監査役会制度を採用しております。現行の体制は、迅速な意思決定と業務執行による経営の効率性と、適正な監督及び監視を可能とする経営体制が、効果的に機能していると判断しております。

このため、監査役会制度を引き続き採用するとともに、コーポレート・ガバナンスの実効性の確認と企業倫理やコンプライアンスの徹底に努めてまいります。

[業務執行・監視の仕組み、内部統制の仕組み]



当社は、取締役会と監査役会で業務執行の監督及び監査を行っております。

A. 取締役会

当社定款において、取締役は11名以内と定めており、有価証券報告書提出日現在、取締役は10名（うち社外取締役2名）で取締役会を構成しております。

取締役会は、毎月1回定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速な経営上の意思決定を行える体制にしております。また、当社及び中核会社の業務執行に関する報告を受け、取締役の職務執行の状況を監督しております。取締役は、グループ全体の視点から経営の意思決定を行うとともに、社外取締役以外は、業務執行を実践しております。

社外取締役には、当社グループが公正かつ適法な経営を実現して企業の社会的責任を果たしていくため経営全般にわたり、高い知見と経験に基づいた助言をいただいております。

B. 監査役、監査役会

当社定款において、監査役は5名以内と定めており、有価証券報告書提出日現在、監査役4名（うち社外監査役2名）で監査役会を構成しております。

監査役会は、毎月1回開催しております。また、取締役会等の重要な会議に出席し意見を述べるほか、社内各部署や関係会社に対して業務執行状況の監査を行っております。このほか、内部監査室や会計監査人と意見交換を行い、取締役の職務遂行を監視できる体制となっております。

C. BDM（経営会議）

当社及び中核会社3社で開催されるBDM（経営会議）は、代表取締役及び常勤取締役で構成され、原則毎週1回開催しております。当社のBDMには中核会社の代表取締役が、中核会社のBDMには当社の代表取締役及び常勤取締役が出席しております。BDMは、経営に関する重要事項の協議や業務遂行状況の報告・確認等を行い、

経営の業務執行の強化や迅速性を支援するための機関であります。当社で開催されるBDMは、当社グループを統括するものであり、コーポレート・ガバナンスの実効性の確認と企業倫理やコンプライアンスの徹底に努めております。

内部統制システムの整備の状況等

A. 内部統制システムの整備の状況

当社は、法律の定めに基づき、取締役会において会社の内部統制に係る体制全般について決議し、その決議内容を遵守しております。

a. 取締役の職務の執行に係わる情報の保存および管理に関する体制

当社および当社グループは、法令および文書取扱規程に基づき、文書等の保存・管理を行う。取締役の職務執行に係わる情報については、情報管理規程、個人情報管理規程等の社内規程を定めて対応する。さらに、情報セキュリティー委員会が、全社の情報を統括し、厳正な管理・運営体制を維持・推進する。

b. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社および当社グループは、業務執行に係わるリスクを認識し、その把握と管理、個々のリスクについての責任者を設置するとともに、リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。また、有事の際の対応マニュアルとして「コンティンジェンシープラン」を定め、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報セキュリティー委員会およびコンプライアンス統括委員会ならびに顧問弁護士等を含む専門チームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止し、これを最大限に止める体制を整える。

c. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとし、当社の経営方針および経営戦略に係る重要事項については事前に常勤の取締役によって構成される経営会議（BDM）において論議を行う。取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定めることとする。

d. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社および当社グループは、コンプライアンス体制の基礎として、企業行動規範およびコンプライアンス基本方針、規程を定める。当社社長を委員長とするコンプライアンス統括委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築・維持・向上を推進するとともに、その下部組織としてコンプライアンス事務局を設置し、コンプライアンスを実践するための企画、推進を図るとともに、必要に応じて規則、ガイドラインの策定、研修を行うものとする。また、各部室のマネジャーならびにグループ会社の社長をコンプライアンス責任者とし、部室、グループ企業のコンプライアンスの徹底を図る。

コンプライアンスを徹底するための役員および社員、契約社員、派遣社員、アルバイト向けへの具体的な手引書として、当社グループの「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、これを「コンプライアンスの遵守規準」とする。

当社は内部監査部門として執行部から独立した内部監査室を置く。取締役は当社における重大な法律違反その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合には直ちに監査役に報告するとともに、遅延なく取締役会に報告するものとする。

当社および当社グループは、法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、社内ならびに社外の弁護士を直接の情報受領者とする内部通報システムを整備し、内部通報規程、内部通報処理ルールに基づきその運用を行うこととする。監査役は当社の法令遵守体制および内部通報システムの運用に問題があると認めるときは、意見を述べるとともに、改善策の策定を求められることができるものとする。

e. 株式会社ならびに親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ会社における業務の適正を確保するために、グループ企業全てに適用する行動指針として、グループ企業行動規範を定め、これを基礎として、グループ各社で諸規程を定めることとする。経営管理については、グループ会社経営管理基本方針を定め、関係会社管理規程に従い、当社への決裁・報告制度による子会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。

子会社が当社からの経営管理、経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認められた場合には、内部監査室またはコンプライアンス統括委員会に報告するものとする。内部監査室またはコンプライアンス統括委員会は直ちに監査役に報告を行うとともに、意見を述べることができるものとする。また、監査役は意見を述べるとともに、改善策の策定を求められることができるものとする。

f. 監査役を補助すべき使用人に関する体制と、当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、当面、監査役を補助すべき使用人は任命しないが、必要に応じて、当社の使用人から監査役の業務補助のための監査役スタッフを置くこととする。その人事および具体的な内容については、監査役の意見を聴取し、取締役および関係部署の意見も十分に考慮して決定する。

g. 取締役および使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制、および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役および使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとする。前記に係わらず、監査役はいつでも必要に応じて、取締役および使用人に対して報告を求めることができるものとする。また、社内通報に関する規程を定め、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他のコンプライアンス上の問題について監査役への適切な報告体制を確保するものとする。

内部統制システム構築のための具体的な体制につきましては、内部監査室、情報セキュリティ委員会、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス統括委員会、実務を担当するコンプライアンス委員会及びコンプライアンス事務局を設置しております。「情報システム基本方針」「コンプライアンス基本規程」をはじめとする規程・細則などを整備し、コンプライアンス体制の構築を進めております。また、アマナグループ企業行動規範、内部通報制度などを制定したほか、情報セキュリティマネジメントシステムの認証を取得するなど、グループ全体で法令遵守に取り組んでおります。そのほか、2ヶ月に一度部門単位で開催される勉強会をとおり、企業倫理やコンプライアンスの徹底に努めております。

B. リスク管理体制の整備の状況

代表取締役社長を委員長とするリスクマネジメント委員会は、経営上の重要事項が集約されるBDM（経営会議：代表取締役及び常勤取締役により構成される）内に設置され、迅速かつ組織横断的に協議、意思決定を行っております。

リスクマネジメント委員会は、リスクマネジメント基本規程及び危機管理基本規程を制定し、リスク管理体制の構築に取り組んでまいりました。さらに、体制を強化するため、実務を担当するリスクマネジメント委員会事務局を設置し、リスク管理体制を周知徹底するため災害対策ハンドブックの配布、全員参加型の防災キャンペーンの実施など、グループ全社で取り組んでおります。

また、「事業継続計画基本方針書」を定め、リスクに対応する事業継続計画は非常時における経営戦略を示すものと位置付け、マネジメントによる事業継続計画の定期的な見直しを実施する体制を構築しております。

C. コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組み

当事業年度においては、取締役会は16回開催され、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況の監督をしております。経営の透明性の確保を図るため、企業情報の開示については積極的に行い、決算情報については決算日に当社ホームページに記載し、決算発表会を年2回開催しております。

また、規程・細則・マニュアルの見直しを継続して行い、グループ会社管理規程を含めた規程類の再整備を行いました。

内部監査及び監査役監査及び会計監査の状況

A. 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

・内部監査

内部監査室は代表取締役直属の機関として1名で構成され、当社グループ内の諸業務の遂行状況を経営方針や社内規程等に対する準拠性と企業倫理の観点から監査するとともに、改善のための意見を提供することにより、経営の合理性や能率の向上を図ることを推進しております。

・監査役監査

有価証券報告書提出日現在、社外監査役2名（内1名は常勤監査役）を含めた4名の監査役が、監査役監査を実施しております。取締役会及び取締役の職務執行の違法性に関する監査を行う他、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報交換を図り、必要に応じて実態調査を行っております。また、内部監査室と連携して実態調査を行う場合もあり、経営の合理性も含め監査を実施しております。

なお、常勤監査役中野雄氏は、長年金融機関に勤務され、財務及び会計に関する相当程度の知識を有しております。また、監査役山内悦嗣氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知識を有しております。

B. 公認会計士の氏名、所属する監査法人名、監査業務に係る補助者の構成等

会計監査については、新日本有限責任監査法人を会計監査人を選任しております。同監査法人は、年間会計監査計画に基づいて、当社及び連結子会社を対象に会社法及び金融商品取引法に基づく監査を行っております。また、同監査法人及び当監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名は、以下のとおりです。

指定有限責任社員 業務執行社員 長坂 隆

指定有限責任社員 業務執行社員 北澄 和也

（継続監査年数はともに7年以内であります。）

監査補助者の構成 公認会計士7名、その他監査従事者7名

C. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役は、会計監査人と、監査体制、監査計画、監査実施状況、会計監査人の職務の遂行に関する事項、その他監査上必要と思われる事項について、定期的に情報・意見交換を行っております。そのほか、通常の会計監査に加え重要な会計に関する課題について適宜相談・検討を行っております。

また、内部監査部門は、必要に応じて会計監査人と情報交換を行っております。

監査役は、内部監査部門の監査報告書を受領するとともに、定期的に又は随時に内部監査の状況と結果の報告を受けるなど、情報・意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社では、従来から社外取締役及び社外監査役を選任しております。

有価証券報告書提出日現在、取締役では10名中2名、監査役では4名中2名が社外からの選任であります。うち2名の社外取締役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係は、以下のとおりであります。ただし、いずれの取引もその取引条件は一般取引先と同様の条件によっております。

- ・社外取締役堀内洋司氏は、大株主である株式会社堀内カラーの代表取締役社長であり、同社と当社連結子会社との間に、フィルム現像及び資材の購入等の取引関係がありますが、その金額は僅少であります。
- ・社外取締役増田宗昭氏は、大株主であるカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の代表取締役社長兼CEOであり、同社と当社連結子会社との間に、撮影及びストックフォト販売等の取引関係がありますが、その金額は僅少であります。

社外監査役と当社の間には、人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役堀内洋司氏につきましては、写真業界の動向に精通すると共に、企業経営者としての幅広い経験と高い見識を有していることにより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に十分に貢献いただけると判断し、選任しております。また、実際に取締役会等において公正かつ客観的な見地から助言・提言をいただいていることから、独立性は有していると判断しております。

社外取締役増田宗昭氏につきましては、企業経営者としての幅広い経験と高い見識を有していることにより、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に十分に貢献いただけると判断し、選任しております。また、複数の社外取締役に就任されていることから、公正かつ客観的な見地から、適確な助言をいただけると確信しており、独立性は有していると判断しております。

社外監査役中野雄氏は、企業経営の経験が長く、幅広い経験と高い見識を有していることにより、独立的な視点で監査役監査の充実につなげていただけると判断し、選任しております。なお、同氏を東京証券取引所の定める独立役員として届け出ております。同氏は、一般株主との利益相反の生ずるおそれはなく、また、常勤監査役として、当社の経営執行についてその業務執行状況を常時監視しているため、総合的、客観的な判断を下す環境を有し適任であると判断いたしました。

社外監査役飛松純一氏は、弁護士としての専門的な見地及び高い見識を有していることにより、独立的な視点で監査役監査の充実につなげていただけると判断し、選任しております。

・社外取締役及び社外監査役の役割・機能

当社は、社外取締役及び社外監査役からの豊富な経験とその経験を通して培われた高い見識に基づく助言・提言、当社グループ固有の企業文化・慣習にとらわれない視点からの有益な意見をいただくことによって取締役会及び監査役会の活性化を図ることを期待しております。また、独立した立場からの経営に対する監視・監督機能の強化、並びに経営全般に関する大所高所からの助言を期待して、社外取締役及び社外監査役を選任することとしております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

役員報酬等

A. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	93,547	93,547	-	5
監査役 (社外監査役を除く)	5,400	5,400	-	1
社外役員	13,050	13,050	-	4

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成14年3月27日開催の第32期定時株主総会において月額20百万円以内(た

だし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成14年3月27日開催の第32期定時株主総会において月額3百万円以内と決議いただいております。

B. 役員ごとの役員報酬等

報酬等の総額が1億円以上の役員がないため記載を省略しております。

C. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

D. 役員報酬等の算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員報酬については、株主総会の決議により定められた取締役・監査役それぞれの報酬限度額の範囲内において決定しております。

各取締役の役員報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が、責任範囲の大きさ、業績等を勘案して取締役会に付議し、取締役会の承認を得て決定しております。各監査役の報酬額は、監査役会の協議により決定しております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨、並びに取締役の選任決議は、累計投票によらないものとする旨を定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、機動的な配当の実施を可能とすることを目的としております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の責任を法令の範囲において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の執行に当たり期待される役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的としております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	45,000	-	39,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	45,000	-	39,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬につきましては、監査計画に基づく監査日数、当社の規模や業務の特性等の要素を勘案し、監査公認会計士等と協議を行い、監査役会の同意を得た上で、監査報酬を決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、同機構を含む専門的情報を有する団体等が主催する研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,160,627	1,955,819
受取手形及び売掛金	² 2,843,880	² 3,171,529
たな卸資産	³ 161,308	³ 165,365
繰延税金資産	95,406	46,141
その他	209,867	229,201
貸倒引当金	40,861	38,486
流動資産合計	5,430,230	5,529,570
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,669,674	2,637,213
減価償却累計額	1,110,390	1,305,146
建物及び構築物(純額)	1,559,284	1,332,067
機械及び装置	38,622	38,622
減価償却累計額	37,016	37,402
機械及び装置(純額)	1,605	1,219
車両運搬具	8,595	8,122
減価償却累計額	7,457	5,094
車両運搬具(純額)	1,138	3,028
工具、器具及び備品	763,837	764,390
減価償却累計額	450,340	509,752
工具、器具及び備品(純額)	313,496	254,638
リース資産	-	63,596
減価償却累計額	-	7,335
リース資産(純額)	-	56,261
有形固定資産合計	1,875,525	1,647,214
無形固定資産		
ソフトウェア	135,707	170,459
ウェブコンテンツ	369,924	147,125
のれん	762,552	714,892
リース資産	-	13,903
その他	42,858	52,594
無形固定資産合計	1,311,042	1,098,975
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 21,569	¹ 12,112
長期貸付金	25,256	19,697
差入保証金	449,557	446,457
その他	92,524	91,317
貸倒引当金	4,006	149
投資その他の資産合計	584,901	569,436
固定資産合計	3,771,469	3,315,626
資産合計	9,201,700	8,845,197

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	808,189	995,526
短期借入金	1,300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	4 1,155,780	4 1,256,380
リース債務	-	19,380
未払法人税等	129,509	53,759
未払金	169,837	197,822
賞与引当金	171,616	164,053
その他	217,897	145,979
流動負債合計	3,952,829	2,832,901
固定負債		
長期借入金	4 2,218,710	4 2,577,330
リース債務	-	54,867
その他	24,258	17,672
固定負債合計	2,242,968	2,649,869
負債合計	6,195,798	5,482,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金	1,334,988	1,334,988
利益剰余金	730,808	1,208,878
自己株式	304,088	304,150
株主資本合計	2,858,855	3,336,861
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	38,499	-
評価・換算差額等合計	38,499	-
新株予約権	288	-
少数株主持分	108,259	25,564
純資産合計	3,005,901	3,362,425
負債純資産合計	9,201,700	8,845,197

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	11,924,416	11,931,379
売上原価	6,441,240	6,549,902
売上総利益	5,483,176	5,381,476
販売費及び一般管理費		
役員報酬	299,934	332,722
給料及び手当	1,878,603	1,921,978
賞与	194,515	189,871
販売促進費	3,623	9,664
業務委託費	131,960	137,063
減価償却費	461,918	341,118
賃借料	440,182	388,442
賞与引当金繰入額	104,951	105,297
のれん償却額	47,659	47,659
その他	1,224,287	1,122,818
販売費及び一般管理費合計	4,787,637	4,596,636
営業利益	695,538	784,840
営業外収益		
受取利息	1,578	1,298
出資分配金	12,000	9,000
為替差益	3,163	-
受取賃貸料	3,837	4,846
債務勘定整理益	6,546	9,226
負ののれん償却額	9,525	6,586
持分法による投資利益	-	4,200
その他	7,400	12,011
営業外収益合計	44,050	47,169
営業外費用		
支払利息	119,031	100,682
持分法による投資損失	6,458	-
為替差損	-	20,040
貸倒引当金繰入額	3,712	-
その他	29,197	8,918
営業外費用合計	158,399	129,641
経常利益	581,190	702,368

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 772	1 195
保険解約返戻金	6,167	-
為替換算調整勘定取崩額	-	52,796
貸倒引当金戻入額	7,861	6,232
その他	-	1,452
特別利益合計	14,802	60,677
特別損失		
固定資産売却損	-	2 60
固定資産除却損	3 25,307	3 27,767
賃貸借契約解約損	14,033	-
投資有価証券評価損	11,779	10,945
投資有価証券売却損	4,300	-
特別退職金	-	19,086
特別損失合計	55,421	57,860
税金等調整前当期純利益	540,571	705,185
法人税、住民税及び事業税	185,097	110,427
法人税等調整額	58,125	49,265
法人税等合計	243,222	159,692
少数株主利益	15,703	7,748
当期純利益	281,645	537,744

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,097,146	1,097,146
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,097,146	1,097,146
資本剰余金		
前期末残高	1,334,988	1,334,988
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,334,988	1,334,988
利益剰余金		
前期末残高	449,163	730,808
当期変動額		
剰余金の配当	-	59,675
当期純利益	281,645	537,744
当期変動額合計	281,645	478,069
当期末残高	730,808	1,208,878
自己株式		
前期末残高	304,088	304,088
当期変動額		
自己株式の取得	-	62
当期変動額合計	-	62
当期末残高	304,088	304,150
株主資本合計		
前期末残高	2,577,209	2,858,855
当期変動額		
剰余金の配当	-	59,675
当期純利益	281,645	537,744
自己株式の取得	-	62
当期変動額合計	281,645	478,006
当期末残高	2,858,855	3,336,861

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定		
前期末残高	38,680	38,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181	38,499
当期変動額合計	181	38,499
当期末残高	38,499	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	38,680	38,499
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	181	38,499
当期変動額合計	181	38,499
当期末残高	38,499	-
新株予約権		
前期末残高	288	288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	288
当期変動額合計	-	288
当期末残高	288	-
少数株主持分		
前期末残高	137,713	108,259
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,454	82,695
当期変動額合計	29,454	82,695
当期末残高	108,259	25,564
純資産合計		
前期末残高	2,753,891	3,005,901
当期変動額		
剰余金の配当	-	59,675
当期純利益	281,645	537,744
自己株式の取得	-	62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,635	121,482
当期変動額合計	252,010	356,524
当期末残高	3,005,901	3,362,425

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	540,571	705,185
減価償却費	687,331	596,561
カタログ償却費	805	-
のれん償却額	47,659	47,659
負ののれん償却額	9,525	6,586
貸倒引当金の増減額（ は減少）	626	6,232
賞与引当金の増減額（ は減少）	106,202	7,562
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7,977	-
受取利息及び受取配当金	1,578	1,298
支払利息	119,031	100,682
為替差損益（ は益）	3,163	20,040
持分法による投資損益（ は益）	6,458	4,200
固定資産除売却損益（ は益）	24,534	27,633
投資有価証券売却損益（ は益）	4,300	-
投資有価証券評価損益（ は益）	11,779	10,945
特別退職金	-	19,086
為替換算調整勘定取崩額	-	52,796
売上債権の増減額（ は増加）	579,890	324,799
たな卸資産の増減額（ は増加）	85,224	4,056
その他の資産の増減額（ は増加）	58,475	23,152
仕入債務の増減額（ は減少）	230,214	192,243
その他の負債の増減額（ は減少）	267,379	60,922
小計	1,753,053	1,274,734
利息及び配当金の受取額	1,742	1,310
利息の支払額	120,277	101,760
法人税等の支払額	177,962	218,863
特別退職金の支払額	-	19,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,456,555	936,334
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,235	21,094
有形固定資産の売却による収入	1,285	565
無形固定資産の取得による支出	160,694	128,776
関係会社株式の取得による支出	27,200	89,280
投資有価証券の取得による支出	2,000	1,000
投資有価証券の売却による収入	700	-
貸付けによる支出	1,065	-
貸付金の回収による収入	2,474	4,778
差入保証金の差入による支出	9,598	-
差入保証金の回収による収入	63,912	3,100
保険積立金の解約による収入	6,167	-
その他	-	760
投資活動によるキャッシュ・フロー	135,251	230,945

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	9,800,000	2,500,000
短期借入金の返済による支出	10,100,000	3,800,000
長期借入れによる収入	300,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	1,187,200	1,340,780
リース債務の返済による支出	-	9,679
自己株式の取得による支出	-	62
配当金の支払額	-	59,675
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,187,200	910,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	181	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	133,923	204,807
現金及び現金同等物の期首残高	2,026,704	2,160,627
現金及び現金同等物の期末残高	2,160,627	1,955,819

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 17社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 (株)アマナ (株)アマナイメージズ (株)アマナインタラクティブ (株)アイウェスト (株)アウラ (株)アキューブ (株)アズレイ (株)アマナシージーアイ (株)アン (株)エイ・アンド・エイ (株)スプーン (株)ディップ (株)ナブラ (株)ニーズプラス (株)ヒュー (株)ボォワル amana productions inc.</p> <p>当連結会計年度において、(株)アマナインタラクティブは、(株)アマナから平成21年1月に新設分割により設立し、また(株)アマナシージーアイは、(株)アマナから平成21年10月に新設分割により設立したため、連結の範囲に含めております。 (株)ハイスクールは、平成21年12月に(株)アマナインタラクティブに吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 16社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 (株)アマナ (株)アマナイメージズ (株)アマナインタラクティブ (株)アイウェスト (株)アキューブ (株)アズレイ (株)アマナシージーアイ (株)アン (株)ヴィーダ (株)エイ・アンド・エイ (株)スプーン (株)ナブラ (株)ニーズプラス (株)ハイドロイド (株)ヒュー (株)ワンダラクティブ</p> <p>当連結会計年度において、(株)アウラ及び(株)ボォワルは、平成22年1月に(株)ディップに吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。また、(株)ディップは平成22年1月に(株)ヴィーダに商号を変更しております。 (株)ハイドロイドは、(株)アマナから平成22年4月に新設分割により設立し、(株)ワンダラクティブは、平成22年12月に新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (株)アズレイは、平成22年8月に解散を決議し、清算手続中であります。 amana productions inc.は平成22年11月に清算終了したため連結の範囲から除いております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用関連会社の数 2社 (株)アトリエゾン (株)ミサイル・カンパニー	持分法適用関連会社の数 2社 (株)アトリエゾン (株)ミサイル・カンパニー
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 商品及び製品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益へ与える影響はありません。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3~50年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 当社及び国内連結子会社のソフトウェア(自社利用目的)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ウェブコンテンツ 定額法(3~4年)</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 商品及び製品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3~50年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 当社及び連結子会社のソフトウェア(自社利用目的)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ウェブコンテンツ 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>なお、カタログについては、3年間の均等償却</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>長期前払費用 均等償却</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>
(4) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(5) のれん及び負ののれんの償却に関する事項		<p>のれん及び負ののれんの償却は、3年～20年の合理的な年数で均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度に一括償却しております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>3年～20年の均等償却</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3ヶ月以内 に償還期限の到来する短期投資からなっ ております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益へ与える影響はありません。</p>	<p>企業結合に関する会計基準等の適用</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益へ与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「債務勘定整理益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「債務勘定整理益」は6,798千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年12月31日現在)
1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 千円 投資有価証券(株式) 1,026	1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 千円 投資有価証券(株式) 1,514
2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 千円 受取手形 7,804	2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 千円 受取手形 12,947
3 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 千円 商品及び製品 11,148 仕掛品 143,681 原材料及び貯蔵品 6,478	3 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 千円 商品及び製品 6,933 仕掛品 151,606 原材料及び貯蔵品 6,825
4 担保提供資産及び対応する債務 (担保に供している資産) ドメイン名「amanaimages.com」の付与・登録等に関する(株)アマナイメージズの契約上の地位及び同ドメインに表示されるウェブサイト上の同社に帰属する著作権 (担保権設定に対応する債務) 長期借入金 285,000千円 (内1年内返済予定の長期借入金 60,000千円)	4 担保提供資産及び対応する債務 (担保に供している資産) ドメイン名「amanaimages.com」の付与・登録等に関する(株)アマナイメージズの契約上の地位及び同ドメインに表示されるウェブサイト上の同社に帰属する著作権 (担保権設定に対応する債務) 長期借入金 225,000千円 (内1年内返済予定の長期借入金 60,000千円)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 千円 車両運搬具 772 計 772	1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 千円 車両運搬具 195 計 195
	2 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 千円 車両運搬具 19 工具、器具及び備品 41 計 60
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 千円 建物及び構築物 4,922 機械及び装置 15 工具、器具及び備品 4,437 ソフトウェア 15,157 商標権 776 計 25,307	3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 千円 建物及び構築物 17,435 工具、器具及び備品 1,448 ソフトウェア 2,666 その他 6,218 計 27,767

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,408,000	-	-	5,408,000
合計	5,408,000	-	-	5,408,000
自己株式				
普通株式	435,069	-	-	435,069
合計	435,069	-	-	435,069

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (注)	平成13年新株引受権	普通株式	24,000	-	-	24,000	288

(注) 上記の新株引受権は、すべて権利行使可能なものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月27日 定時株主総会	普通株式	59,675	12	平成21年12月31日	平成22年3月30日

当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,408,000	-	-	5,408,000
合計	5,408,000	-	-	5,408,000
自己株式				
普通株式	435,069	148	-	435,217
合計	435,069	148	-	435,217

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加148株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （注）	平成13年新株引受権	普通株式	24,000	-	24,000	-	-

（注）新株引受権の当連結会計年度の減少は、行使期間終了による減少であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年3月27日 定時株主総会	普通株式	59,675	12	平成21年12月31日	平成22年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年3月26日 定時株主総会	普通株式	74,591	利益剰余金	15	平成22年12月31日	平成23年3月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）	当連結会計年度 （自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
千円	千円
現金及び預金	現金及び預金
2,160,627	1,955,819
預け入れ期間が3ヶ月を超 える定期預金	預け入れ期間が3ヶ月を超 える定期預金
-	-
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
2,160,627	1,955,819

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりです。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,051</td> <td style="text-align: right;">12,508</td> <td style="text-align: right;">7,542</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: right;">606,510</td> <td style="text-align: right;">487,202</td> <td style="text-align: right;">119,308</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">354,403</td> <td style="text-align: right;">253,714</td> <td style="text-align: right;">100,688</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">980,965</td> <td style="text-align: right;">753,426</td> <td style="text-align: right;">227,539</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">168,998</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">69,871</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">238,869</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">278,126</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">258,055</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,798</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分は利息法によって おります。 		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	車両運搬具	20,051	12,508	7,542	工具、器具及 び備品	606,510	487,202	119,308	ソフトウェア	354,403	253,714	100,688	合計	980,965	753,426	227,539		千円	1年以内	168,998	1年超	69,871	合計	238,869		千円	支払リース料	278,126	減価償却費相当額	258,055	支払利息相当額	11,798	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、広告ビジュアル制作事業及びストック フォト販売事業における工具、器具及び備品でありま す。 (イ)無形固定資産 主として、広告ビジュアル制作事業及びストック フォト販売事業におけるソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td> <td style="text-align: right;">181,130</td> <td style="text-align: right;">153,762</td> <td style="text-align: right;">27,367</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">178,192</td> <td style="text-align: right;">139,781</td> <td style="text-align: right;">38,411</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">359,323</td> <td style="text-align: right;">293,544</td> <td style="text-align: right;">65,778</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">54,434</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,369</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">69,803</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">167,975</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">156,380</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,512</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	工具、器具及 び備品	181,130	153,762	27,367	ソフトウェア	178,192	139,781	38,411	合計	359,323	293,544	65,778		千円	1年以内	54,434	1年超	15,369	合計	69,803		千円	支払リース料	167,975	減価償却費相当額	156,380	支払利息相当額	4,512
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																																		
車両運搬具	20,051	12,508	7,542																																																																		
工具、器具及 び備品	606,510	487,202	119,308																																																																		
ソフトウェア	354,403	253,714	100,688																																																																		
合計	980,965	753,426	227,539																																																																		
	千円																																																																				
1年以内	168,998																																																																				
1年超	69,871																																																																				
合計	238,869																																																																				
	千円																																																																				
支払リース料	278,126																																																																				
減価償却費相当額	258,055																																																																				
支払利息相当額	11,798																																																																				
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																																		
工具、器具及 び備品	181,130	153,762	27,367																																																																		
ソフトウェア	178,192	139,781	38,411																																																																		
合計	359,323	293,544	65,778																																																																		
	千円																																																																				
1年以内	54,434																																																																				
1年超	15,369																																																																				
合計	69,803																																																																				
	千円																																																																				
支払リース料	167,975																																																																				
減価償却費相当額	156,380																																																																				
支払利息相当額	4,512																																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
千円	千円
1年以内 2,887	1年以内 5,170
1年超 7,458	1年超 7,806
合計 10,346	合計 12,977

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、広告ビジュアル制作事業及びストックフォト販売事業を行うための必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的に限定しており、投機目的の取引は行わない方針としております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、新規取引に関する定めを販売管理規程に設け、取引の重要度の応じて適宜対応しております。また、外貨建営業債権は、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、外貨建営業債務は、為替変動リスクに晒されております。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は、変動金利であるため、金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用し、支払利息の固定化を実施しております。償還日は最長で連結決算日後7年であります。ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(4)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3)金融商品に関するリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループでは、取引の重要度に応じて適宜信用調査を行うことを、社内規程に定め対応しております。営業債権については、社内規程に基づき、営業部門と経理部門の協働により、取引先毎に期日及び残高の管理をするとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングを行うことで財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券として保有している株式は、主として、当社グループの業務上の関係を有する企業の株式で市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期毎に時価を把握し、適宜取締役会に報告しております。市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建の営業債権債務について為替変動リスクに晒されておりますが、資産負債から生じる損益により、リスクは原則として減殺されております。デリバティブ取引の執行・管理については、社内規程に基づき、財務部門において行なっております。株式については、四半期毎に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、財務部門が適時に資金収支実績を作成・検討し、手元流動性を適切に維持することなどにより流動性リスクを管理しております。また、当社が資金余剰の連結子会社から資金を預り、資金不足の連結子会社へ貸し出しをする流動性補完制度をグループ内で採用しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については以下の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。詳細につきましては「（注）2」をご参照下さい。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,955,819	1,955,819	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,171,529	3,171,529	-
(3) 差入保証金	446,457	284,685	161,771
資産計	5,573,806	5,412,034	161,771
(1) 支払手形及び買掛金	995,526	995,526	-
(2) 短期借入金	-	-	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,256,380	1,256,380	-
(4) 長期借入金	2,577,330	2,529,288	48,042
負債計	4,829,236	4,781,195	48,042

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 差入保証金

差入保証金の時価は、一定の期間ごとに分類し、信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップ取引の特例処理の対象とされており、当該金利スワップ取引と一体して処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	12,112

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象としておりません。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,944,922	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,171,529	-	-	-
差入保証金	19,836	11,813	17,147	397,660
合計	5,136,287	11,813	17,147	397,660

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
1年内返済予定長期借入金	1,256,380	-	-	-	-	-
長期借入金	-	1,022,280	735,830	542,220	209,000	68,000
合計	1,256,380	1,022,280	735,830	542,220	209,000	68,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
700	-	4,300

3 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	20,543

当連結会計年度(平成22年12月31日)

- 1 その他有価証券

該当事項はありません。

(注)非上場株式(連結貸借対照表上額 12,112千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

- 3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において有価証券の減損処理を行いました。金額的重要性が乏しいため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
(1) 取引の内容	当社は、金利スワップ取引を行っております。
(2) 取引に対する取組方針	当社のデリバティブ取引の利用は、金利変動リスクをヘッジする目的に限定しており、投機目的では行わない方針であります。
(3) 取引の利用目的	変動金利支払いの借入金に対して金利変動を回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
(4) 取引に係るリスクの内容	金利関連における金利スワップ取引には、市場金利の変動によるリスクを有しております。 金利関連におけるデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないものと判断しております。
(5) 取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、社内管理規程に従い、財務部が決裁責任者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記対象から除いております。

当連結会計年度(平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年12月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	4,800,000	4,048,700	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年12月31日現在)
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>国内連結子会社1は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しておりましたが、当社連結子会社を存続会社とする吸収合併を行った際、退職金制度を廃止いたしました。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務 -</p> <p>退職給付引当金 -</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <p>退職給付費用 2,607千円</p> <p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p>	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 5名 社員 41名
ストック・オプション数	普通株式 252,000株
付与日	平成13年5月1日
権利確定条件	付与日(平成13年5月1日)以降、権利確定日(株式上場の前日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めはありません
権利行使期間	平成16年3月28日～平成22年11月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	154,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	154,000

単価情報

	平成13年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	600
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日) (円)	-

(注) 1 「公正な評価単価」については、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載していません。

2 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成13年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役 5名 社員 41名
ストック・オプション数	普通株式 252,000株
付与日	平成13年 5月 1日
権利確定条件	付与日（平成13年 5月 1日）以降、権利確定日（株式上場の前日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	定めはありません
権利行使期間	平成16年 3月28日～平成22年11月30日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年 ストック・オプション
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	(株) 154,000 - - 154,000 -

単価情報

	平成13年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	600
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価（付与日） (円)	-

(注) 1 「公正な評価単価」については、会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載していません。

2 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度末 (平成21年12月31日現在)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日現在)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">流動の部</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">12,288</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">11,218</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">6,536</td> </tr> <tr> <td>売掛金貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> <tr> <td>子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">49,915</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">42,945</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,638</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,791</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">41,384</td> </tr> <tr> <td>短期繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,406</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">固定の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">2,350</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">210,929</td> </tr> <tr> <td>子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">542,040</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,025</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">768,346</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">768,346</td> </tr> <tr> <td>長期繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,406</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動の部</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定の部</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">95,406</td> </tr> </table>	流動の部	千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,288	未払事業税否認	11,218	未払事業所税否認	6,536	売掛金貸倒損失否認	246	子会社繰越欠損金	49,915	賞与引当金	42,945	その他	13,638	計	136,791	評価性引当額	41,384	短期繰延税金資産計	95,406	固定の部		減価償却超過額	2,350	繰越欠損金	210,929	子会社繰越欠損金	542,040	その他	13,025	計	768,346	評価性引当額	768,346	長期繰延税金資産計	-	繰延税金資産合計	95,406	(繰延税金負債)		流動の部	-	固定の部	-	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	95,406	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">流動の部</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,472</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">4,916</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">6,533</td> </tr> <tr> <td>売掛金貸倒損失否認</td> <td style="text-align: right;">3,461</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">67,175</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,456</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113,014</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">66,873</td> </tr> <tr> <td>短期繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,141</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">固定の部</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">7,408</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">179,334</td> </tr> <tr> <td>子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">383,681</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,897</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">589,322</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">589,322</td> </tr> <tr> <td>長期繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">(繰延税金負債)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動の部</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>固定の部</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46,141</td> </tr> </table>	流動の部	千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,472	未払事業税否認	4,916	未払事業所税否認	6,533	売掛金貸倒損失否認	3,461	賞与引当金	67,175	その他	25,456	計	113,014	評価性引当額	66,873	短期繰延税金資産計	46,141	固定の部		減価償却超過額	7,408	繰越欠損金	179,334	子会社繰越欠損金	383,681	その他	18,897	計	589,322	評価性引当額	589,322	長期繰延税金資産計	-	繰延税金資産合計	-	(繰延税金負債)		流動の部	-	固定の部	-	繰延税金負債合計	-	繰延税金資産の純額	46,141
流動の部	千円																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,288																																																																																																		
未払事業税否認	11,218																																																																																																		
未払事業所税否認	6,536																																																																																																		
売掛金貸倒損失否認	246																																																																																																		
子会社繰越欠損金	49,915																																																																																																		
賞与引当金	42,945																																																																																																		
その他	13,638																																																																																																		
計	136,791																																																																																																		
評価性引当額	41,384																																																																																																		
短期繰延税金資産計	95,406																																																																																																		
固定の部																																																																																																			
減価償却超過額	2,350																																																																																																		
繰越欠損金	210,929																																																																																																		
子会社繰越欠損金	542,040																																																																																																		
その他	13,025																																																																																																		
計	768,346																																																																																																		
評価性引当額	768,346																																																																																																		
長期繰延税金資産計	-																																																																																																		
繰延税金資産合計	95,406																																																																																																		
(繰延税金負債)																																																																																																			
流動の部	-																																																																																																		
固定の部	-																																																																																																		
繰延税金負債合計	-																																																																																																		
繰延税金資産の純額	95,406																																																																																																		
流動の部	千円																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,472																																																																																																		
未払事業税否認	4,916																																																																																																		
未払事業所税否認	6,533																																																																																																		
売掛金貸倒損失否認	3,461																																																																																																		
賞与引当金	67,175																																																																																																		
その他	25,456																																																																																																		
計	113,014																																																																																																		
評価性引当額	66,873																																																																																																		
短期繰延税金資産計	46,141																																																																																																		
固定の部																																																																																																			
減価償却超過額	7,408																																																																																																		
繰越欠損金	179,334																																																																																																		
子会社繰越欠損金	383,681																																																																																																		
その他	18,897																																																																																																		
計	589,322																																																																																																		
評価性引当額	589,322																																																																																																		
長期繰延税金資産計	-																																																																																																		
繰延税金資産合計	-																																																																																																		
(繰延税金負債)																																																																																																			
流動の部	-																																																																																																		
固定の部	-																																																																																																		
繰延税金負債合計	-																																																																																																		
繰延税金資産の純額	46,141																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.68%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.90</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.22</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">6.20</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4.01</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.99</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.68%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.90	住民税均等割等	1.22	評価性引当額の増減額	6.20	その他	4.01	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.99	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.68%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.08</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.14</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">0.30</td> </tr> <tr> <td>子会社整理による影響額</td> <td style="text-align: right;">19.83</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.72</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22.65</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.68%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.08	住民税均等割等	1.14	評価性引当額の増減額	0.30	子会社整理による影響額	19.83	その他	0.72	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.65																																																																				
法定実効税率	40.68%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.90																																																																																																		
住民税均等割等	1.22																																																																																																		
評価性引当額の増減額	6.20																																																																																																		
その他	4.01																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.99																																																																																																		
法定実効税率	40.68%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.08																																																																																																		
住民税均等割等	1.14																																																																																																		
評価性引当額の増減額	0.30																																																																																																		
子会社整理による影響額	19.83																																																																																																		
その他	0.72																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.65																																																																																																		

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 新設分割による子会社(株式会社アマナインタラクティブ)設立

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社アマナの広告ビジュアル制作事業の一部

企業結合の法的方式

株式会社アマナを分割会社とし新たに設立する会社を承継会社とする分社型新設分割

結合後企業の名称

株式会社アマナインタラクティブ

取引の目的を含む取引の概要

広告ビジュアル制作事業の一部である「広告の企画制作業務」を会社分割することにより、市場環境の変化に対応可能なグループ経営を強化するものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

本新設分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 新設分割による子会社(株式会社アマナシージーアイ)設立

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社アマナのCG制作部門の一部

企業結合の法的方式

株式会社アマナを分割会社とし新たに設立する会社を承継会社とする分社型新設分割

結合後企業の名称

株式会社アマナシージーアイ

取引の目的を含む取引の概要

広告ビジュアル制作事業の「広告ビジュアルの制作業務」を行う株式会社アマナからCG制作部門を会社分割することにより、高い表現力を保ちながら効率的にデジタル画像制作のサービス提供する体制を強化するためであります。

(2) 実施した会計処理の概要

本新設分割は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号改正平成19年11月15日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

3. 株式会社アマナインタラクティブを存続会社とする株式会社ハイスクールの吸収合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

(存続会社)

名称 株式会社アマナインタラクティブ

事業の内容 広告ビジュアル制作事業

(消滅会社)

名称 株式会社ハイスクール

事業の内容 広告ビジュアル制作事業

企業結合の法的方式

株式会社アマナインタラクティブを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ハイスクールは解散いたしました。

結合後企業の名称

株式会社アマナインタラクティブ

取引の目的を含む取引の概要

広告ビジュアル制作事業の「広告の企画制作業務」を行う株式会社アマナインタラクティブが同社を存続会社として子会社である株式会社ハイスクールを吸収合併することにより、制作ワークフローの合理化と「ワンソース・マルチユース（1つのデータを多メディアに多目的に活用すること）」体制を強化し、市場環境の変化に対応できる競争力を確保するためであります。

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

（共通支配下の取引等）

1. 株式会社ディップを存続会社とする株式会社アウラ及び株式会社ボォワルの吸収合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

（存続会社）

名称 株式会社ディップ

事業の内容 広告ビジュアル制作事業

（消滅会社）

名称 株式会社アウラ

事業の内容 広告ビジュアル制作事業

（消滅会社）

名称 株式会社ボォワル

事業の内容 広告ビジュアル制作事業

企業結合の法的形式

株式会社ディップを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社アウラ及び株式会社ボォワルは解散いたしました。

結合後企業の名称

株式会社ヴィーダ（株式会社ディップより商号変更）

取引の目的を含む取引の概要

広告ビジュアル制作事業の「広告ビジュアルの制作業務」を行う3社が統合することにより、個性と表現力を活かして多様化するニーズへ柔軟に対応しながら、効率的な業務運営を目指すものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

本吸収合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 新設分割による子会社（株式会社ハイドロイド）設立

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

株式会社アマナのCG制作部門

企業結合の法的形式

株式会社アマナを分割会社とし新たに設立する会社を承継会社とする分割型新設分割

結合後企業の名称

株式会社ハイドロイド

取引の目的を含む取引の概要

広告ビジュアル制作事業の「広告ビジュアルの制作業務」を行う株式会社アマナからCG制作部門を会社分割することにより、高い表現力を保ちながら効率的にデジタル画像制作のサービス提供する体制を強化するためであります。

(2) 実施した会計処理の概要

本新設分割は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 改正平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（企業結合に関する重要な後発事象等）

詳細は、重要な後発事象に記載しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

	広告ビジュアル制作事業 (千円)	ストックフォト販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,142,467	3,781,948	11,924,416	-	11,924,416
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	23,252	190,928	214,181	(214,181)	-
計	8,165,720	3,972,877	12,138,597	(214,181)	11,924,416
営業費用	7,552,037	3,310,820	10,862,857	366,019	11,228,877
営業利益	613,682	662,057	1,275,739	(580,201)	695,538
資産、減価償却費、減損損失及 び資本的支出					
資産	5,628,525	2,286,379	7,914,905	1,286,794	9,201,700
減価償却費	376,528	310,994	687,523	613	688,136
資本的支出	20,684	154,563	175,247	-	175,247

(注) 1 事業区分名称の変更

事業区分名称については、前連結会計年度は、「ビジュアルコンテンツの企画制作事業」及び「ストックフォトの企画販売事業」としておりましたが、平成21年12月にグループ内の体制が概ね整備されたことに伴い、それぞれ「広告ビジュアル制作事業」及び「ストックフォト販売事業」に変更しました。この変更は、当社グループ内での事業組織の実態と名称の整合性を図るためのものであり、前連結会計年度と事業区分自体の変更はありません。

2 事業区分の方法

事業区分は、業務の性質、販売形態の類似性から判断して、広告ビジュアル制作事業及びストックフォト販売事業に区分しております。

3 各事業区分に属する主要な内容

(1) 広告ビジュアル制作事業

広告写真を中心とした撮影、デジタル画像の制作及びこれらのプロデュースと、これらから派生するデザインや海外イラストレーターのコーディネーションなどを行う事業も含んでおります。

(2) スtockフォト販売事業

フォトグラファーやイラストレーターから委託された著作物の有償での使用許諾及び販売業務等でありませぬ。

4 営業費用

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は590,944千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

5 資産

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,330,615千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)及び管理部門に係る資産であります。

6 減価償却費及び資本的支出

減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日）

	広告ビジュアル制作事業 (千円)	ストックフォト販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,459,212	3,472,167	11,931,379	-	11,931,379
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,334	194,581	223,916	(223,916)	-
計	8,488,546	3,666,749	12,155,295	(223,916)	11,931,379
営業費用	7,721,720	3,114,486	10,836,206	310,332	11,146,538
営業利益	766,826	552,262	1,319,089	(534,248)	784,840
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	5,338,705	2,100,403	7,439,108	1,406,089	8,845,197
減価償却費	314,326	271,382	585,709	10,851	596,561
資本的支出	87,551	175,360	262,911	86,083	348,994

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、業務の性質、販売形態の類似性から判断して、広告ビジュアル制作事業及びストックフォト販売事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主要な内容

(1) 広告ビジュアル制作事業

広告写真を中心とした撮影、デジタル画像の制作及びこれらのプロデュースと、これらから派生するデザインや海外イラストレーターとのコーディネーションなどを行う事業も含んでおります。

(2) スtockフォト販売事業

フォトグラファーやイラストレーターから委託された著作物の有償での使用許諾及び販売業務等でありませぬ。

3 営業費用

営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は536,892千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

4 資産

資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,453,553千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金預金）及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出

減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高の金額が、連結売上高の金額の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日）

海外売上高の金額が、連結売上高の金額の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者と関連当事者との取引

1. 連結財務諸表提出会社との取引

該当事項はありません。

2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
関連会社	㈱ミサイル・カンパニー	東京都品川区	10,000	広告ビジュアル制作	所有（間接）39.0	広告ビジュアル制作事業に係る業務の受発注他	売上取引 仕入 （注）1、2 資金の貸付 （注）3	23,045 19,487 -	売掛金 受取利息 買掛金 短期貸付金 長期貸付金	3,064 875 2,308 6,800 20,550

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	堀内洋司	-	-	当社取締役 堀内カラー代表取締役社長	なし	広告ビジュアル制作事業に係る業務の受注及び原材料仕入等	売上取引 フィルム等仕入 （注）1、2	1,389 9,287	買掛金 未払金	3,891 63

（注）1 取引金額に消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

売上・仕入についての取引条件は、一般取引先と同様の条件によっております。

3 資金の貸付につきましては、市場金利を勘案しております。

当連結会計年度（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	582円63銭	1株当たり純資産額	671円03銭
1株当たり当期純利益金額	56円64銭	1株当たり当期純利益金額	108円14銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	54円68銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	281,645	537,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	281,645	537,744
期中平均株式数(株)	4,972,931	4,972,857
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	178,000	-
(うち新株予約権)	(178,000)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成13年3月27日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 154,000株 新株引受権付社債 普通株式 24,000株 は、当連結会計年度中の平成22年11月30日をもって権利行使期間が終了しておりますので消滅しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成21年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年12月31日現在)																																										
	<p>株式会社ワークスゼブラの株式取得について</p> <p>平成23年1月1日、当社連結子会社(株)アマナは、(株)ワークスゼブラ及びその子会社であるWORKS ZEBRA USA, INC.の株式を取得しました。</p> <p>1. 株式取得の理由</p> <p>(株)ワークスゼブラは、先端のCG技術を競争力に、商品等のビジュアルを合理的に制作するCG技術を導入したツールの企画、開発及び提供やそのツールを用いたビジュアル制作を中心とした事業展開をしています。</p> <p>当社グループは、同社を迎えることにより、CG技術の拡充と制作ワークフローの合理化を促進し、マーケット拡大を目指します。</p> <p>2. 株式取得会社の概要</p> <p>(株)ワークスゼブラ</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>株式会社ワークスゼブラ</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>CG技術を用いたビジュアル制作ツールの企画、開発、販売及びビジュアル制作事業</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>1989年4月4日</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都新宿区築地町4 神楽坂テクノス2F</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 杉浦裕三郎</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>大株主及び持株比率</td> <td>杉浦裕三郎 100%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(平成22年12月17日現在)</td> </tr> <tr> <td>当社との関係</td> <td>記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。 また、関連当事者への該当状況もございません。</td> </tr> </table> <p>WORKS ZEBRA USA, INC.</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>WORKS ZEBRA USA, INC.</td> </tr> <tr> <td>主な事業内容</td> <td>CG技術を用いたビジュアル制作ツールの企画、開発及び広告代理業</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>2002年11月14日</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>4030 Spencer Street, Suite 101 Torrance, CA 90503 USA</td> </tr> <tr> <td>代表者</td> <td>CEO Hiromi Sugiura</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>25,000 USドル</td> </tr> <tr> <td>大株主及び持株比率</td> <td>株式会社ワークスゼブラ 100%</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>当社との関係</td> <td>記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。 また、関連当事者への該当状況もございません。</td> </tr> </table> <p>3. 株式取得の相手先の概要</p> <p>(株)ワークスゼブラ</p> <table border="0"> <tr> <td>氏名</td> <td>杉浦裕三郎</td> </tr> <tr> <td>住所</td> <td>東京都品川区</td> </tr> <tr> <td>当社との関係</td> <td>記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。</td> </tr> </table>	商号	株式会社ワークスゼブラ	主な事業内容	CG技術を用いたビジュアル制作ツールの企画、開発、販売及びビジュアル制作事業	設立年月日	1989年4月4日	所在地	東京都新宿区築地町4 神楽坂テクノス2F	代表者	代表取締役社長 杉浦裕三郎	資本金	15百万円	大株主及び持株比率	杉浦裕三郎 100%		(平成22年12月17日現在)	当社との関係	記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。 また、関連当事者への該当状況もございません。	商号	WORKS ZEBRA USA, INC.	主な事業内容	CG技術を用いたビジュアル制作ツールの企画、開発及び広告代理業	設立年月日	2002年11月14日	所在地	4030 Spencer Street, Suite 101 Torrance, CA 90503 USA	代表者	CEO Hiromi Sugiura	資本金	25,000 USドル	大株主及び持株比率	株式会社ワークスゼブラ 100%			当社との関係	記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。 また、関連当事者への該当状況もございません。	氏名	杉浦裕三郎	住所	東京都品川区	当社との関係	記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。
商号	株式会社ワークスゼブラ																																										
主な事業内容	CG技術を用いたビジュアル制作ツールの企画、開発、販売及びビジュアル制作事業																																										
設立年月日	1989年4月4日																																										
所在地	東京都新宿区築地町4 神楽坂テクノス2F																																										
代表者	代表取締役社長 杉浦裕三郎																																										
資本金	15百万円																																										
大株主及び持株比率	杉浦裕三郎 100%																																										
	(平成22年12月17日現在)																																										
当社との関係	記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。 また、関連当事者への該当状況もございません。																																										
商号	WORKS ZEBRA USA, INC.																																										
主な事業内容	CG技術を用いたビジュアル制作ツールの企画、開発及び広告代理業																																										
設立年月日	2002年11月14日																																										
所在地	4030 Spencer Street, Suite 101 Torrance, CA 90503 USA																																										
代表者	CEO Hiromi Sugiura																																										
資本金	25,000 USドル																																										
大株主及び持株比率	株式会社ワークスゼブラ 100%																																										
当社との関係	記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。 また、関連当事者への該当状況もございません。																																										
氏名	杉浦裕三郎																																										
住所	東京都品川区																																										
当社との関係	記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。																																										

前連結会計年度 (平成21年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年12月31日現在)									
	<p>4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況 (株)ワークスゼブラ</p> <table><tr><td>異動前の所有株式数</td><td>0株</td><td>(議決権の数：0個) (所有割合：0.0%)</td></tr><tr><td>取得株式数</td><td>3,000株</td><td>(議決権の数：3,000個)</td></tr><tr><td>異動後の所有株式数</td><td>3,000株</td><td>(議決権の数：3,000個)(所有割合：100.0%)</td></tr></table> <p>取得価額の算出根拠 取得価額は、その公平性と妥当性を期すために、独立した第三者算定機関に依頼し、算定された株価を参考にしております。第三者算定機関による株価算定にあたっては、DCF法が採用されております。なお、WORKS ZEBRA USA, INC. 株式価額を含みません。</p>	異動前の所有株式数	0株	(議決権の数：0個) (所有割合：0.0%)	取得株式数	3,000株	(議決権の数：3,000個)	異動後の所有株式数	3,000株	(議決権の数：3,000個)(所有割合：100.0%)
異動前の所有株式数	0株	(議決権の数：0個) (所有割合：0.0%)								
取得株式数	3,000株	(議決権の数：3,000個)								
異動後の所有株式数	3,000株	(議決権の数：3,000個)(所有割合：100.0%)								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,155,780	1,256,380	2.361	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	19,380	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	2,218,710	2,577,330	2.379	平成24年～平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	54,867	-	平成24年～平成27年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,674,490	3,907,958	-	-

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,022,280	735,830	542,220	209,000	68,000
リース債務	19,598	16,760	13,113	5,394	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(千円)	2,978,216	2,783,739	2,906,196	3,263,227
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	172,448	121,394	139,401	271,941
四半期純利益金額 (千円)	112,703	82,167	94,598	248,274
1株当たり四半期純利益金 額(円)	22.66	16.52	19.02	49.93

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	801,258	517,219
売掛金	1 245,883	1 207,173
原材料及び貯蔵品	657	1,159
前払費用	95,528	90,310
未収入金	10,871	13,874
短期貸付金	1 140,000	1 140,000
その他	1 3,905	1 42,327
貸倒引当金	28	45
流動資産合計	1,298,075	1,012,018
固定資産		
有形固定資産		
建物		
建物	2,609,693	2,582,955
減価償却累計額	1,081,122	1,275,090
建物(純額)	1,528,570	1,307,865
車両運搬具		
車両運搬具	4,650	4,650
減価償却累計額	3,769	4,094
車両運搬具(純額)	880	555
工具、器具及び備品		
工具、器具及び備品	656,625	661,047
減価償却累計額	361,106	418,105
工具、器具及び備品(純額)	295,519	242,941
リース資産		
リース資産	-	63,596
減価償却累計額	-	7,335
リース資産(純額)	-	56,261
有形固定資産合計	1,824,971	1,607,623
無形固定資産		
商標権	1,056	1,325
ソフトウェア	72,501	97,875
ソフトウェア仮勘定	-	30,149
電話加入権	5,308	5,308
リース資産	-	13,903
無形固定資産合計	78,867	148,562
投資その他の資産		
投資有価証券	18,633	7,688
関係会社株式	4,018,519	4,018,519
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	1 1,790,480	1 1,650,480
長期前払費用	30,879	39,782
差入保証金	421,278	421,278
保険積立金	24,225	25,552
投資その他の資産合計	6,304,026	6,163,310
固定資産合計	8,207,865	7,919,497
資産合計	9,505,940	8,931,516

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 2,197,000	1 1,094,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,155,780	2 1,256,380
リース債務	-	19,380
未払金	1 56,397	1 96,432
未払費用	1 13,477	1 3,019
未払法人税等	2,333	4,250
預り金	7,027	7,706
賞与引当金	12,583	20,230
その他	22,064	29
流動負債合計	3,466,663	2,501,429
固定負債		
長期借入金	2 2,218,710	2 2,577,330
リース債務	-	54,867
固定負債合計	2,218,710	2,632,197
負債合計	5,685,373	5,133,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,097,146	1,097,146
資本剰余金		
資本準備金	1,334,988	1,334,988
資本剰余金合計	1,334,988	1,334,988
利益剰余金		
利益準備金	13,053	13,053
その他利益剰余金		
任意積立金	2,802,573	-
繰越利益剰余金	1,123,394	1,656,852
利益剰余金合計	1,692,232	1,669,905
自己株式	304,088	304,150
株主資本合計	3,820,278	3,797,889
新株予約権	288	-
純資産合計	3,820,566	3,797,889
負債純資産合計	9,505,940	8,931,516

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業収益		
経営指導料	204,117	190,326
業務受託料	1,478,632	1,011,177
賃貸収入	1,330,932	1,253,798
受取配当金	-	68,371
営業収益合計	³ 3,013,681	³ 2,523,672
営業費用	¹ 2,727,702	¹ 2,424,329
営業利益	285,979	99,343
営業外収益		
受取利息	³ 72,332	³ 65,740
その他	4,912	3,686
営業外収益合計	77,245	69,427
営業外費用		
支払利息	122,095	103,867
その他	129	36
営業外費用合計	122,224	103,903
経常利益	240,999	64,867
特別利益		
新株予約権戻入益	-	288
特別利益合計	-	288
特別損失		
投資有価証券評価損	-	10,945
固定資産除却損	² 1,508	² 14,571
特別損失合計	1,508	25,516
税引前当期純利益	239,491	39,638
法人税、住民税及び事業税	2,389	2,290
法人税等合計	2,389	2,290
当期純利益	237,102	37,348

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,097,146	1,097,146
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,097,146	1,097,146
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,334,988	1,334,988
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,334,988	1,334,988
資本剰余金合計		
前期末残高	1,334,988	1,334,988
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,334,988	1,334,988
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13,053	13,053
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,053	13,053
その他利益剰余金		
任意積立金		
前期末残高	2,802,573	2,802,573
当期変動額		
任意積立金の取崩	-	2,802,573
当期変動額合計	-	2,802,573
当期末残高	2,802,573	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,360,496	1,123,394
当期変動額		
剰余金の配当	-	59,675
任意積立金の取崩	-	2,802,573
当期純利益	237,102	37,348
当期変動額合計	237,102	2,780,246
当期末残高	1,123,394	1,656,852
利益剰余金合計		
前期末残高	1,455,130	1,692,232
当期変動額		
剰余金の配当	-	59,675
当期純利益	237,102	37,348
当期変動額合計	237,102	22,326
当期末残高	1,692,232	1,669,905

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	304,088	304,088
当期変動額		
自己株式の取得	-	62
当期変動額合計	-	62
当期末残高	304,088	304,150
株主資本合計		
前期末残高	3,583,176	3,820,278
当期変動額		
剰余金の配当	-	59,675
当期純利益	237,102	37,348
自己株式の取得	-	62
当期変動額合計	237,102	22,389
当期末残高	3,820,278	3,797,889
新株予約権		
前期末残高	288	288
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	288
当期変動額合計	-	288
当期末残高	288	-
純資産合計		
前期末残高	3,583,464	3,820,566
当期変動額		
剰余金の配当	-	59,675
当期純利益	237,102	37,348
自己株式の取得	-	62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	288
当期変動額合計	237,102	22,677
当期末残高	3,820,566	3,797,889

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益へ与える影響はありません。	原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3~50年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 自社利用目的のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア 同左 (3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等については税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益へ与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日現在)	当事業年度 (平成22年12月31日現在)																												
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">245,883</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> </tr> <tr> <td>その他 (流動資産の「その他」)</td> <td style="text-align: right;">3,905</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,790,480</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">897,000</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">3,202</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">813</td> </tr> </table>	売掛金	245,883	短期貸付金	140,000	その他 (流動資産の「その他」)	3,905	長期貸付金	1,790,480	短期借入金	897,000	未払金	3,202	未払費用	813	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">204,829</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> </tr> <tr> <td>その他 (流動資産の「その他」)</td> <td style="text-align: right;">32,615</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,650,480</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,094,000</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">1,550</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">633</td> </tr> </table>	売掛金	204,829	短期貸付金	140,000	その他 (流動資産の「その他」)	32,615	長期貸付金	1,650,480	短期借入金	1,094,000	未払金	1,550	未払費用	633
売掛金	245,883																												
短期貸付金	140,000																												
その他 (流動資産の「その他」)	3,905																												
長期貸付金	1,790,480																												
短期借入金	897,000																												
未払金	3,202																												
未払費用	813																												
売掛金	204,829																												
短期貸付金	140,000																												
その他 (流動資産の「その他」)	32,615																												
長期貸付金	1,650,480																												
短期借入金	1,094,000																												
未払金	1,550																												
未払費用	633																												
<p>2 担保提供資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <p>ドメイン名「amanaimages.com」の付与・登録等に関する(株)アマナイメージズの契約上の地位及び同ドメインに表示されるウェブサイト上の同社に帰属する著作権</p> <p>(担保権設定に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">285,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内1年内返済予定の長期借入金 60,000千円)</td> </tr> </table>	長期借入金	285,000千円	(内1年内返済予定の長期借入金 60,000千円)		<p>2 担保提供資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <p>ドメイン名「amanaimages.com」の付与・登録等に関する(株)アマナイメージズの契約上の地位及び同ドメインに表示されるウェブサイト上の同社に帰属する著作権</p> <p>(担保権設定に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">225,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内1年内返済予定の長期借入金 60,000千円)</td> </tr> </table>	長期借入金	225,000千円	(内1年内返済予定の長期借入金 60,000千円)																					
長期借入金	285,000千円																												
(内1年内返済予定の長期借入金 60,000千円)																													
長期借入金	225,000千円																												
(内1年内返済予定の長期借入金 60,000千円)																													

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																								
<p>1 営業費用の主な内訳は以下のとおりであります。 千円</p> <table> <tr><td>給与</td><td>401,937</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>12,583</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>379,898</td></tr> <tr><td>リース・レンタル料</td><td>491,133</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>846,606</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>28</td></tr> </table>	給与	401,937	賞与引当金繰入額	12,583	減価償却費	379,898	リース・レンタル料	491,133	地代家賃	846,606	貸倒引当金繰入額	28	<p>1 営業費用の主な内訳は以下のとおりであります。 千円</p> <table> <tr><td>給与</td><td>438,789</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>20,230</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>328,143</td></tr> <tr><td>リース・レンタル料</td><td>189,109</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>805,877</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>17</td></tr> </table>	給与	438,789	賞与引当金繰入額	20,230	減価償却費	328,143	リース・レンタル料	189,109	地代家賃	805,877	貸倒引当金繰入額	17
給与	401,937																								
賞与引当金繰入額	12,583																								
減価償却費	379,898																								
リース・レンタル料	491,133																								
地代家賃	846,606																								
貸倒引当金繰入額	28																								
給与	438,789																								
賞与引当金繰入額	20,230																								
減価償却費	328,143																								
リース・レンタル料	189,109																								
地代家賃	805,877																								
貸倒引当金繰入額	17																								
<p>2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 千円</p> <table> <tr><td>建物及び建物附属設備</td><td>782</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>725</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,508</td></tr> </table>	建物及び建物附属設備	782	工具、器具及び備品	725	計	1,508	<p>2 固定資産除却損の内訳は以下のとおりであります。 千円</p> <table> <tr><td>建物及び建物附属設備</td><td>13,715</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>856</td></tr> <tr><td>計</td><td>14,571</td></tr> </table>	建物及び建物附属設備	13,715	工具、器具及び備品	856	計	14,571												
建物及び建物附属設備	782																								
工具、器具及び備品	725																								
計	1,508																								
建物及び建物附属設備	13,715																								
工具、器具及び備品	856																								
計	14,571																								
<p>3 関係会社との取引は以下のとおりであります。 千円</p> <table> <tr><td>営業収益</td><td>3,007,537</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>72,305</td></tr> </table>	営業収益	3,007,537	受取利息	72,305	<p>3 関係会社との取引は以下のとおりであります。 千円</p> <table> <tr><td>営業収益</td><td>2,448,604</td></tr> <tr><td>受取利息</td><td>65,717</td></tr> </table>	営業収益	2,448,604	受取利息	65,717																
営業収益	3,007,537																								
受取利息	72,305																								
営業収益	2,448,604																								
受取利息	65,717																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増 加株式数(株)	当事業年度 減 少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	435,069	-	-	435,069
合計	435,069	-	-	435,069

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増 加株式数(株)	当事業年度 減 少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	435,069	148	-	435,217
合計	435,069	148	-	435,217

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加148株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>20,051</td> <td>12,508</td> <td>7,542</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>567,507</td> <td>454,945</td> <td>112,562</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>354,403</td> <td>253,714</td> <td>100,688</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>941,962</td> <td>721,168</td> <td>220,793</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">163,334</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">67,973</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">231,308</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">265,212</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">247,934</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">11,262</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分は利息法によっております。 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	20,051	12,508	7,542	工具、器具及び備品	567,507	454,945	112,562	ソフトウェア	354,403	253,714	100,688	合計	941,962	721,168	220,793		千円	1年以内	163,334	1年超	67,973	合計	231,308		千円	支払リース料	265,212	減価償却費相当額	247,934	支払利息相当額	11,262	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主として、広告ビジュアル制作事業及びストックフォト販売事業における工具、器具及び備品であります。 (イ)無形固定資産 主として、広告ビジュアル制作事業及びストックフォト販売事業におけるソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>181,130</td> <td>153,762</td> <td>27,367</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>178,192</td> <td>139,781</td> <td>38,411</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>359,323</td> <td>293,544</td> <td>65,778</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">54,434</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,369</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">69,803</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">167,471</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">155,908</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,497</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 同左 ・利息相当額の算定方法 同左 		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	181,130	153,762	27,367	ソフトウェア	178,192	139,781	38,411	合計	359,323	293,544	65,778		千円	1年以内	54,434	1年超	15,369	合計	69,803		千円	支払リース料	167,471	減価償却費相当額	155,908	支払利息相当額	4,497
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
車両運搬具	20,051	12,508	7,542																																																																		
工具、器具及び備品	567,507	454,945	112,562																																																																		
ソフトウェア	354,403	253,714	100,688																																																																		
合計	941,962	721,168	220,793																																																																		
	千円																																																																				
1年以内	163,334																																																																				
1年超	67,973																																																																				
合計	231,308																																																																				
	千円																																																																				
支払リース料	265,212																																																																				
減価償却費相当額	247,934																																																																				
支払利息相当額	11,262																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																		
工具、器具及び備品	181,130	153,762	27,367																																																																		
ソフトウェア	178,192	139,781	38,411																																																																		
合計	359,323	293,544	65,778																																																																		
	千円																																																																				
1年以内	54,434																																																																				
1年超	15,369																																																																				
合計	69,803																																																																				
	千円																																																																				
支払リース料	167,471																																																																				
減価償却費相当額	155,908																																																																				
支払利息相当額	4,497																																																																				

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)												
<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リースのうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,887</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,458</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,346</td> </tr> </table>	1年以内	2,887	1年超	7,458	合計	10,346	<p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リースのうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">千円</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">5,170</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,806</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,977</td> </tr> </table>	1年以内	5,170	1年超	7,806	合計	12,977
1年以内	2,887												
1年超	7,458												
合計	10,346												
1年以内	5,170												
1年超	7,806												
合計	12,977												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成22年12月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式4,018,519千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日現在)	当事業年度 (平成22年12月31日現在)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">流動の部</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">4,929</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">5,169</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">198</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,315</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">10,315</td> </tr> <tr> <td>短期繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">固定の部</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,333</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">236,703</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">210,929</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,823</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452,789</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">452,789</td> </tr> <tr> <td>長期繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	流動の部	千円	未払事業税否認	17	未払事業所税否認	4,929	賞与引当金	5,169	その他	198	計	10,315	評価性引当金	10,315	短期繰延税金資産計	-	固定の部	千円	減価償却超過額	1,333	子会社株式評価損	236,703	繰越欠損金	210,929	その他	3,823	計	452,789	評価性引当金	452,789	長期繰延税金資産計	-	繰延税金資産合計	-	繰延税金資産の純額	-	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債発生的主要原因別内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">流動の部</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">797</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認</td> <td style="text-align: right;">5,013</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,229</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,100</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,141</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">20,141</td> </tr> <tr> <td>短期繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">固定の部</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">1,327</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">236,703</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">179,334</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,452</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">421,817</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">421,817</td> </tr> <tr> <td>長期繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table>	流動の部	千円	未払事業税否認	797	未払事業所税否認	5,013	賞与引当金	8,229	その他	6,100	計	20,141	評価性引当金	20,141	短期繰延税金資産計	-	固定の部	千円	減価償却超過額	1,327	子会社株式評価損	236,703	繰越欠損金	179,334	その他	4,452	計	421,817	評価性引当金	421,817	長期繰延税金資産計	-	繰延税金資産合計	-	繰延税金資産の純額	-
流動の部	千円																																																																								
未払事業税否認	17																																																																								
未払事業所税否認	4,929																																																																								
賞与引当金	5,169																																																																								
その他	198																																																																								
計	10,315																																																																								
評価性引当金	10,315																																																																								
短期繰延税金資産計	-																																																																								
固定の部	千円																																																																								
減価償却超過額	1,333																																																																								
子会社株式評価損	236,703																																																																								
繰越欠損金	210,929																																																																								
その他	3,823																																																																								
計	452,789																																																																								
評価性引当金	452,789																																																																								
長期繰延税金資産計	-																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																								
繰延税金資産の純額	-																																																																								
流動の部	千円																																																																								
未払事業税否認	797																																																																								
未払事業所税否認	5,013																																																																								
賞与引当金	8,229																																																																								
その他	6,100																																																																								
計	20,141																																																																								
評価性引当金	20,141																																																																								
短期繰延税金資産計	-																																																																								
固定の部	千円																																																																								
減価償却超過額	1,327																																																																								
子会社株式評価損	236,703																																																																								
繰越欠損金	179,334																																																																								
その他	4,452																																																																								
計	421,817																																																																								
評価性引当金	421,817																																																																								
長期繰延税金資産計	-																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																								
繰延税金資産の純額	-																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.68%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.79</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.96</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">41.40</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.03</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1.00</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.68%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.79	住民税均等割等	0.96	繰越欠損金	41.40	その他	1.03	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.00	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差額の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.68%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.99</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.78</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">79.98</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">26.63</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.68</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5.78</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.68%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.99	住民税均等割等	5.78	繰越欠損金	79.98	評価性引当額の増減額	26.63	その他	0.68	税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.78																																										
法定実効税率	40.68%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.79																																																																								
住民税均等割等	0.96																																																																								
繰越欠損金	41.40																																																																								
その他	1.03																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.00																																																																								
法定実効税率	40.68%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.99																																																																								
住民税均等割等	5.78																																																																								
繰越欠損金	79.98																																																																								
評価性引当額の増減額	26.63																																																																								
その他	0.68																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.78																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	768円21銭	1株当たり純資産額	763円74銭
1株当たり当期純利益金額	47円68銭	1株当たり当期純利益金額	7円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	46円03銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	237,102	37,348
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	237,102	37,348
期中平均株式数(株)	4,972,931	4,972,857
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	178,000	-
(うち新株予約権)	(178,000)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		平成13年3月27日定時株主総会決議ストック・オプション 普通株式 154,000株 新株引受権付社債 普通株式 24,000株 は、当事業年度中の平成22年11月30日をもって権利行使期間が終了しておりますので消滅しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
アレックスネット(株)	320	7,688
(株)ジェムボックス	40	0
計	360	7,688

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,609,693	1,107	27,845	2,582,955	1,275,090	208,097	1,307,865
車両運搬具	4,650	-	-	4,650	4,094	325	555
工具、器具及び備品	656,625	10,904	6,482	661,047	418,105	62,626	242,941
リース資産	-	63,596	-	63,596	7,335	7,335	56,261
有形固定資産計	3,270,969	75,609	34,328	3,312,250	1,704,626	278,384	1,607,623
無形固定資産							
商標権	2,279	500	-	2,779	1,454	231	1,325
ソフトウェア	284,279	72,119	-	356,399	258,524	46,746	97,875
ソフトウェア仮勘定	-	108,872	78,723	30,149	-	-	30,149
電話加入権	5,308	-	-	5,308	-	-	5,308
リース資産	-	16,684	-	16,684	2,780	2,780	13,903
無形固定資産計	291,867	198,177	78,723	411,321	262,759	49,758	148,562
長期前払費用	38,281	11,130	400	49,011	9,229	2,044	39,782

(注) 当期の増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア	広告ビジュアル制作事業	クライアント向けクリエイティブサイト開発	15,000千円
ソフトウェア	広告ビジュアル制作事業	撮影・DI用ソフトウェア等	17,814千円
ソフトウェア	ストックフォト販売事業	ストック販売システム改修費用	13,286千円
ソフトウェア仮勘定	ストックフォト販売事業	ストック販売システム改修費用	29,414千円
有形リース資産	ストックフォト販売事業	ストックフォト共有ストレージ	19,346千円
無形リース資産	ストックフォト販売事業	C T Iシステムリプレイス	16,684千円
建物の減少額のうち主なものは、次のとおりであります。			
建物	ストックフォト販売事業	オフィス移転に伴う除去費用	13,715千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(目的使用)(千円)	当期減少額(その他)(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	28	45	-	28	45
賞与引当金	12,583	64,848	57,201	-	20,230

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,827
預金の種類	
当座預金	486,814
普通預金	21,953
別段預金	3,624
小計	512,392
合計	517,219

b 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)アマナ	76,623
(株)アマナイメーجز	42,942
(株)アマナインタラクティブ	20,982
(株)ヴィーダ	17,445
(株)アマナシージーアイ	11,539
その他	37,640
合計	207,173

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(B)
245,883	2,578,067	2,616,776	207,173	92.66	365
					32.07

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
切手	178
印紙	380
旅行券	600
合計	1,159

固定資産

a 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(子会社株式)	
(株)アマナイメーجز	2,414,782
(株)アマナ	1,464,337
(株)アマナインタラクティブ	139,399
合計	4,018,519

b 関係会社長期貸付金

貸付先	金額(千円)
(株)アマナ	839,559
(株)アマナインタラクティブ	810,920
合計	1,650,480

流動負債

a 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)アマナイメーجز	436,000
(株)エイ・アンド・エイ	276,000
(株)アイウェスト	254,000
その他	128,000
合計	1,094,000

b 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	366,800
(株)りそな銀行	275,000
(株)みずほ銀行	167,000
(株)三井住友銀行	132,500
商工組合中央金庫	113,680
その他	201,400
合計	1,256,380

固定負債

a 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	992,650
(株)りそな銀行	545,000
商工組合中央金庫	251,680
(株)横浜銀行	232,000
(株)三井住友銀行	175,000
日本政策投資銀行	165,000
その他	216,000
合計	2,577,330

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで								
定時株主総会	3月中								
基準日	12月31日								
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社								
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額								
公告掲載方法	東京都において発行する日本経済新聞								
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>(1)対象株主 毎年12月末日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主</p> <p>(2)優待内容 新米及びオリジナルカレンダーを申込みされた株主へ贈呈 新米は産地の作況等やむを得ない理由により、他の商品に変更となる場合があります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保有期間</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年未満</td> <td>新米2kg及びオリジナルカレンダー</td> </tr> <tr> <td>1年以上</td> <td>新米4kg及びオリジナルカレンダー</td> </tr> <tr> <td>3年以上</td> <td>新米6kg及びオリジナルカレンダー</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)贈呈の時期 毎年12月末日現在の株主に対し翌年10月頃贈呈</p>	保有期間	優待内容	1年未満	新米2kg及びオリジナルカレンダー	1年以上	新米4kg及びオリジナルカレンダー	3年以上	新米6kg及びオリジナルカレンダー
保有期間	優待内容								
1年未満	新米2kg及びオリジナルカレンダー								
1年以上	新米4kg及びオリジナルカレンダー								
3年以上	新米6kg及びオリジナルカレンダー								

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受け権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。
- 2 平成22年8月24日付で株主名簿管理人をみずほ信託銀行株式会社から三菱UFJ信託銀行株式会社に変更しております。なお、特別口座に記録されている単元未満株式の買取については、みずほ信託銀行株式会社の全国本支店にて取扱います。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第40期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）平成22年3月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年3月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第41期第1四半期）（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）平成22年5月12日関東財務局長に提出
（第41期第2四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月6日関東財務局長に提出
（第41期第3四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月29日

株式会社アマナホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下宗仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄和也 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマナホールディングスの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマナホールディングス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アマナホールディングスの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アマナホールディングスが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月28日

株式会社アマナホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄 和也 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマナホールディングスの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマナホールディングス及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アマナホールディングスの平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社アマナホールディングスが平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月29日

株式会社アマナホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日下宗仁 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマナホールディングスの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマナホールディングスの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月28日

株式会社アマナホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長坂 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北澄 和也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマナホールディングスの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アマナホールディングスの平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。